

主要事業個別シート(第2次実施計画/H27・28年度)

ver.1.01

① 基本事項	計画コード	事業名	部名	教育委員会事務局
	24021	川崎小学校改築事業	室名	教育総務室
	基本施策の大綱	05:次世代を担う人づくりと歴史文化の振興	会計	01:一般会計
	基本施策	01:子どもたちの学びと健全育成	款	10:教育費
	施策の方向	02:教育環境づくりの推進	項	02:小学校費
	戦略プロジェクト	04:子ども輝きプロジェクト	目	01:学校管理費
事業予定期間	H 24 ~ H 30 年度		主な根拠法令要綱等	

② 目的・概要	対象	児童等
	目的	川崎小学校については、近年、校区内児童数が増加傾向にあり、平成28年度以降に深刻な教室不足となる状況が見込まれている。また、校舎についても、避難経路の問題や多くの段差の存在など、バリアフリーや安全管理面の課題が多い。本事業の実施により、このような課題を抜本的に解消し、児童の学習及び生活環境の向上を図る。
概要	平成25年度に策定した「川崎小学校校舎改築基本計画」に基づき、学校関係者の意見を踏まえ策定した基本設計により、校舎及びプールの改築を行う。 また、空調機については、管理諸室等のほか、全普通教室に設置する。	

		平成27年度	平成28年度			
③ 年度別事業計画	事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・設計業務(実施設計) ・造成工事(一部) ・プール解体工事 ・各工事監理業務 	<ul style="list-style-type: none"> ・校舎建設工事(第1期) ・プール建設工事 ・外構整備工事(一部) ・各工事監理業務 			
	計画額	事業費	110,000千円	1,273,200千円		
		国庫支出金		171,600千円		
		県支出金		8,100千円		
		地方債		657,700千円		
		その他		37,900千円		
	一般財源	110,000千円	397,900千円			
	予算額	事業費	81,135千円	1,273,200千円		
		国庫支出金		171,680千円		
		県支出金		8,142千円		
地方債		60,000千円	657,700千円			
その他			37,915千円			
一般財源	21,135千円	397,763千円				
期間内総事業費(H27・H28)①		1,383,200千円	期間外事業費(H29以降)②	1,202,600千円	総事業費(①+②)	2,585,800千円

		平成27年度	平成28年度	(参考・平成29年度)
①	名称	実施設計 進捗率		
	補足	活動	計画値 100	
②	名称	第1期建設工事 進捗率		
	補足	活動	計画値 100	
③	名称	第2期建設工事 進捗率		74
	補足	活動	計画値	
④	名称	改修事業 全体進捗率	8	55
	補足	活動	計画値	88
			単位 %	単位 %
			単位 %	単位 %

事務事業評価シート

H27(主要事業)

①基本事項	計画コード	事業名	部名	教育委員会事務局
	24021	川崎小学校改築事業	室名	教育総務室
	基本施策の大綱	05:次世代を担う人づくりと歴史文化の振興	財	会計 01:一般会計
	基本施策	01:子どもたちの学びと健全育成	務	款 10:教育費
	施策の方向	02:教育環境づくりの推進	科	項 02:小学校費
戦略プロジェクト	04:子ども輝きプロジェクト	目	目 01:学校管理費	

②目的・概要	対象	児童等
	目的	川崎小学校については、近年、校区内児童数が増加傾向にあり、平成28年度以降に深刻な教室不足となる状況が見込まれている。また、校舎についても、避難経路の問題や多くの段差の存在など、バリアフリーや安全管理面の課題が多い。本事業の実施により、このような課題を抜本的に解消し、児童の学習及び生活環境の向上を図る。
概要	平成25年度に策定した「川崎小学校校舎改築基本計画」に基づき、学校関係者の意見を踏まえ策定した基本設計により、校舎及びプールの改築を行う。 また、空調機については、管理諸室等のほか、全普通教室に設置する。	

		27年度	28年度
①	名称	実施設計 進捗率	計画値 100
	補足		実績値 100
			単位 %
②	名称	第1期建設工事 進捗率	計画値 100
	補足	実施済み工事費／第1期建設工事費	実績値
			単位 %
③	名称	第2期建設工事 進捗率	計画値
	補足	実施済み工事費／第2期建設工事費	実績値
			単位
④	名称	改修事業 全体進捗率	計画値 8 55
	補足	実施済み事業費／総事業費	実績値 8
			単位 %

年度計画				年度実績				
④事業の計画・実績	<ul style="list-style-type: none"> 設計業務(実施設計) 造成工事(一部) プール解体工事 各工事監理業務 				<ul style="list-style-type: none"> 設計業務(実施設計) 造成工事(一部) 造成工事監理業務 			
	事業費	計画額	予算額	決算額	人件費	総人件費 ①	1,517	平均給与額×③
	国庫支出金		0			一般職員人件費 ②	1,517	
	県支出金		0			所要人員 ③	0.20	
	地方債		60,000	58,300		臨時職員人件費 ④	0	
	その他		0			受益者負担額 ⑤	0	
	一般財源	110,000	21,135	20,519		受益者負担率	0.0% ⑤ / ⑥	
	再掲	翌年度への繰越額						
		前年度からの繰越額		0				
		総人件費		①	1,517			
	総コスト		⑥	80,336				

⑤事業の評価	【事業の成果】	学校運営協議会を中心とした学校関係者によるワークショップを開催し、設計に対する意見を集約のうえ、実設計業務を完了した。また、昨年度予定していた新規学校用地についても所有権移転登記を終えた後、造成工事を完了し、改築工事に向け着実に事業を進捗できた。	総合判定 A 順調に進んだ
	【反省点・課題】	予定していたプール解体工事について、学校の授業への影響や工事全体の監理面を考慮し、実施を次年度へ送ることとした。	
	【改善の方向性】	学校及び学校関係者と密接な連携を図り、全体計画に影響が出ないよう工事の進捗管理を行う。	
事業目的の妥当性: 適切		有効性: 適切	最終評価確認者: 教育総務室長 原田 和伸

主要事業個別シート(第2次実施計画/H27・28年度)

ver.1.01

① 基本事項	計画コード	事業名	部名	教育委員会事務局
	24023	中部中学校クラブハウス建設事業	室名	教育総務室
	基本施策の大綱	05:次世代を担う人づくりと歴史文化の振興	会計	01:一般会計
	基本施策	01:子どもたちの学びと健全育成	款	10:教育費
	施策の方向	02:教育環境づくりの推進	項	03:中学校費
	戦略プロジェクト	-	目	01:学校管理費
事業予定期間	H 26 ~ H 27 年度		主な根拠法令要綱等	

② 目的・概要	対象	生徒等
	目的	中部中学校の既存のクラブハウスについては、コンテナを利用したクラブハウスで老朽化が著しいため、更衣室・トイレ・シャワー室・ミーティングルーム等を備えた新しいクラブハウスを建設することにより、生徒の学校における生活環境の向上を図る。
概要	老朽化した既存のクラブハウスに代えて、新たにクラブハウス(更衣室、トイレ、シャワー室、ミーティングルーム等含む)を建設整備する。	

		平成27年度	平成28年度	
③ 年度別事業計画	計画額	事業費	140,000千円	
		国庫支出金		
	県支出金			
	地方債			
	その他			
	一般財源	140,000千円	0千円	
	予算額	事業費	134,527千円	
		国庫支出金		
		県支出金		
		地方債	100,200千円	
その他				
一般財源	34,327千円	0千円		
期間内総事業費(H27・H28)①		140,000千円	期間外事業費(H29以降)②	
			0千円	
総事業費 (①+②)		140,000千円		

				平成27年度	平成28年度	(参考・平成29年度)
④ 指標	①	名称	建設工事 進捗率	計画値	100	
		補足	実施済工事費/総工事費			
	②	名称		計画値		
		補足				
	③	名称		計画値		
		補足				
	④	名称		計画値		
		補足				

事務事業評価シート

H27(主要事業)

① 基本事項	計画コード	事業名	部名	教育委員会事務局
	24023	中部中学校クラブハウス建設事業	室名	教育総務室
	基本施策の大綱	05:次世代を担う人づくりと歴史文化の振興	財	会計 01:一般会計
	基本施策	01:子どもたちの学びと健全育成	務	款 10:教育費
	施策の方向	02:教育環境づくりの推進	科	項 03:中学校費
戦略プロジェクト	-	目	目 01:学校管理費	

② 目的・概要	対象	生徒等
	目的	中部中学校の既存のクラブハウスについては、コンテナを利用したクラブハウスで老朽化が著しいため、更衣室・トイレ・シャワー室・ミーティングルーム等を備えた新しいクラブハウスを建設することにより、生徒の学校における生活環境の向上を図る。
概要	老朽化した既存のクラブハウスに代えて、新たにクラブハウス(更衣室、トイレ、シャワー室、ミーティングルーム等含む)を建設整備する。	

			27年度	28年度
①	名称	建設工事 進捗率	計画値	100
	補足	実施済工事費/総工事費	実績値	100
			単位	%
②	名称		計画値	
	補足		実績値	
			単位	
③	名称		計画値	
	補足		実績値	
			単位	
④	名称		計画値	
	補足		実績値	
			単位	

年度計画				年度実績					
・クラブハウス建設工事 ・クラブハウス建設工事監理業務				・クラブハウス建設工事 ・クラブハウス建設工事監理業務					
④ 事業の計画・実績	事業費		計画額	予算額	決算額	人件費	総人件費 ①	1,138	平均給与額×③
		事業費	140,000	134,527	134,076	一般職員人件費 ②	1,138		
		国庫支出金		0		所要人員 ③	0.15		
		県支出金		0		臨時職員人件費 ④	0		
		地方債		100,200	99,900	受益者負担額 ⑤			
		その他		0		受益者負担率	0.0%	⑤ / ⑥	
		一般財源	140,000	34,327	34,176				
		再掲	翌年度への繰越額						
			前年度からの繰越額		0				
			総人件費		①	1,138			
	総コスト		⑥	135,214					

⑤ 事業の評価	【事業の成果】	計画どおりミーティングルームなどの諸室を備えたクラブハウスを完成し、生徒の学校生活環境の向上を図ることができた。	総合判定	A
	【反省点・課題】	前年度の設計業務の完了が年度末となり、工事発注事務が若干遅れたことにより、結果的に工程管理が厳しくなった。	順調に進んだ	
	【改善の方向性】	大規模事業の設計業務の完了については、なるべく早めるようにし、前年度中にできる限りの発注準備を進める。		
事業目的の妥当性: 適切		有効性: 適切	最終評価確認者: 教育総務室長 原田 和伸	

主要事業個別シート(第2次実施計画/H27・28年度)

ver.1.01

① 基本事項	計画コード	事業名	部名	教育委員会事務局
	21018	少人数教育推進事業	室名	学校教育室
	基本施策の大綱	05:次世代を担う人づくりと歴史文化の振興	会計	01:一般会計
	基本施策	01:子どもたちの学びと健全育成	款	10:教育費
	施策の方向	03:学力・体力の向上と豊かな心を育む教育の推進	項	08:教育研究費
	戦略プロジェクト	04:子ども輝きプロジェクト	目	01:教育研究費
事業予定期間	H 21 ~ H - 年度		主な根拠法令要綱等 学校教育ビジョン	

② 目的・概要	対象	市内全小中学校(小学校11校、中学校3校)
	目的	少人数による児童生徒へのきめ細かな指導を推進し、学校教育支援体制の充実を図る。
概要	小・中学校における過密学級(1学級35人以上)解消や少人数指導によるきめ細かな指導に取り組むため、「35人学級編成」(国)、「みえ少人数教育推進事業」(県)・「少人数教育推進研究事業」(県)を補完しながら、市単独で講師を配置する。	

		平成27年度	平成28年度	
③ 年度別事業計画	小・中学校への講師配置(10人) ・学級担任や少人数指導が可能なフルタイム勤務の常勤講師 ・少人数指導が可能な非常勤講師		小・中学校への講師配置(10人) ・学級担任や少人数指導が可能なフルタイム勤務の常勤講師 ・少人数指導が可能な非常勤講師	
	計画額	事業費	31,400千円	31,400千円
		国庫支出金		
		県支出金		
		地方債		
		その他		
	一般財源	31,400千円	31,400千円	
	予算額	事業費	31,317千円	31,359千円
		国庫支出金		
		県支出金		
地方債				
その他				
一般財源	31,317千円	31,359千円		
期間内総事業費(H27・H28)①		62,800千円	期間外事業費(H29以降)② -	
		総事業費 (①+②) -		

		平成27年度	平成28年度	(参考・平成29年度)
①	名称	市単独の講師の配置人数		
	補足	小・中学校への講師配置人数	活動 計画値 10 単位 人	10 人
②	名称	過密学級解消率		
	補足	常勤講師を配置することにより、過密学級を解消できた割合	成果 計画値 小学校 100 中学校 100 単位 %	小学校 100 中学校 100 %
③	名称	習熟の度合いに応じた指導実施率		
	補足	講師配置校における習熟の度合いに応じた少人数指導実施校率	成果 計画値 70 単位 %	75 %
④	名称			
	補足		計画値 単位	

事務事業評価シート

H27(主要事業)

① 基本事項	計画コード	事業名	部名	教育委員会事務局
	21018	少人数教育推進事業	室名	学校教育室
	基本施策の大綱	05:次世代を担う人づくりと歴史文化の振興	財	会計 01:一般会計
	基本施策	01:子どもたちの学びと健全育成	務	款 10:教育費
	施策の方向	03:学力・体力の向上と豊かな心を育む教育の推進	科	項 08:教育研究費
戦略プロジェクト	04:子ども輝きプロジェクト	目	目 01:教育研究費	

② 目的・概要	対象	市内全小中学校(小学校11校、中学校3校)
	目的	少人数による児童生徒へのきめ細かな指導を推進し、学校教育支援体制の充実を図る。
概要	小・中学校における過密学級(1学級35人以上)解消や少人数指導によるきめ細かな指導に取り組むため、「35人学級編成」(国)、「みえ少人数教育推進事業」(県)・「少人数教育推進研究事業」(県)を補完しながら、市単独で講師を配置する。	

		27年度		28年度	
①	名称	市単独の講師の配置人数	計画値	10	10
	補足	小・中学校への講師配置人数	実績値	10	
			単位	人	人
②	名称	過密学級解消率	計画値	小学校 100中学校 100	小学校 100中学校 100
	補足	常勤講師を配置することにより、過密学級を解消できた割合	実績値	小学校 95.6中学校	
			単位	%	%
③	名称	習熟の度合いに応じた指導実施率	計画値	70	75
	補足	講師配置校における習熟の度合いに応じた少人数指導実施校率	実績値	71	
			単位	%	%
④	名称		計画値		
	補足		実績値		
			単位		

年度計画				年度実績					
④ 事業の計画・実績	小・中学校への講師配置(10人) ・学級担任や少人数指導が可能なフルタイム勤務の常勤講師 ・少人数指導が可能な非常勤講師				小・中学校への講師配置 ・学級担任や少人数指導が可能な常勤講師(小学校4人、中学校4人) ・少人数指導が可能な非常勤講師(中学校2人)				
	事業費	事業費	計画額	予算額	決算額	人件費	総人件費 ①	3,337	平均給与額×③
		国庫支出金		0			一般職員人件費 ②	3,337	
		県支出金		0			所要人員 ③	0.44	
		地方債		0			臨時職員人件費 ④	0	
		その他		0			受益者負担額 ⑤		
		一般財源	31,400	31,317	30,494		受益者負担率	0.0%	⑤ / ⑥
		再掲	翌年度への繰越額		0				
		前年度からの繰越額		0					
		総人件費		①	3,337				
	総コスト		⑥	33,831					

⑤ 事業の評価	【事業の成果】	総合判定
	・平成27年度より市単独の教員「ふるさと先生」を「少人数教育推進教員」に改め、常勤講師を8人、非常勤講師を2人配置し、少人数教育(学級分割、ティームティーチング、少人数単独指導、個別支援)を推進することにより、児童生徒へのきめ細かな指導の充実努めた。 ・「若年講師養成研修会」を年7回開催し、力量を高めるとともに、若年講師指導員による直接指導を行った。 ・35人以上の過密学級を小学校においては95.6%、中学校においては90.2%が解消できた。	A 順調に進んだ
	【反省点・課題】 ・過密学級の完全解消に至っていない。 ・少人数グループによる指導方法について、なお一層の工夫を図る必要がある。	
	【改善の方向性】 ・少人数指導を推進するため、任用方法と運用方法の工夫・改善・充実を図る。 ・少人数教育推進教員の力量を高めるため、若年講師指導員による直接指導を充実させる。	
事業目的の妥当性: 適切		有効性: 適切
最終評価確認者: 学校教育室長 中原 博		

主要事業個別シート(第2次実施計画/H27・28年度)

ver.1.01

① 基本事項	計画コード	事業名	部名	教育委員会事務局
	27013	学力向上推進事業	室名	教育研究室
	基本施策の大綱	05:次世代を担う人づくりと歴史文化の振興	会計	01:一般会計
	基本施策	01:子どもたちの学びと健全育成	款	10:教育費
	施策の方向	03:学力・体力の向上と豊かな心を育む教育の推進	項	08:教育研究費
戦略プロジェクト	04:子ども輝きプロジェクト	目	01:教育研究費	
事業予定期間	H 27 ~ H 29 年度		主な根拠法令要綱等	亀山市学校教育ビジョン 亀山市学力向上推進計画

② 目的・概要	対象	市内小中学校の児童生徒及び教職員
	目的	児童生徒一人ひとりの「確かな学力」の向上を図るため、「亀山市学校教育ビジョン」「亀山市学力向上推進計画」に基づいた取り組みを推進する。
概要		学力テスト等の実施と分析により、児童生徒の学力の課題を把握しその改善に取り組むとともに、研修会や先進地視察等を実施する。

		平成27年度	平成28年度			
③ 年度別事業計画		<ul style="list-style-type: none"> ○亀山市レディネステスト(学力テスト)実施と分析 小学校4~6年生 国語、算数 中学校1~3年生 国語、数学、理科、社会 (中学校2・3年生は、英語も実施) ○補充学習支援教材の活用 ○運動部活動支援事業の実施 ○教職員に対する学力向上研修会の実施 ○先進地視察(福井、広島)の実施 	<ul style="list-style-type: none"> ○亀山市レディネステスト(学力テスト)実施と分析 小学校4~6年生 国語、算数 中学校1~3年生 国語、数学、理科、社会 (中学校2・3年生は、英語も実施) ○補充学習支援教材の活用 ○運動部活動支援事業の実施 ○教職員に対する学力向上研修会の実施 			
	計画額	事業費	6,500千円	6,300千円		
		国庫支出金				
		県支出金				
		地方債				
		その他				
	一般財源	6,500千円	6,300千円			
	予算額	事業費	5,991千円	6,300千円		
		国庫支出金				
		県支出金				
地方債						
その他						
一般財源	5,991千円	6,300千円				
期間内総事業費(H27・H28)①		12,800千円	期間外事業費(H29以降)②	6,300千円	総事業費 (①+②)	19,100千円

		平成27年度	平成28年度	(参考・平成29年度)
①	名称	全国学力学習状況調査の結果		
	補足	三重県平均正答率を100とした時の割合(全体)	成果 計画値 95	97 101
②	名称	授業目的の理解度		
	補足	全国学力学習状況調査で、授業のはじめに目標(めあて・ねらい)を示されていると答えた児童生徒の割合	成果 計画値 94	96 100
③	名称	校長が、校内の授業を週2日以上見回っている学校数		
	補足		活動 計画値 14	14 14
④	名称			
	補足		計画値	
			単位	

事務事業評価シート

H27(主要事業)

① 基本事項	計画コード	事業名	部名	教育委員会事務局
	27013	学力向上推進事業	室名	教育研究室
	基本施策の大綱	05:次世代を担う人づくりと歴史文化の振興	財	会計
	基本施策	01:子どもたちの学びと健全育成	務	款
② 基本体系	施策の方向	03:学力・体力の向上と豊かな心を育む教育の推進	科	項
	戦略プロジェクト	04:子ども輝きプロジェクト	目	目

② 目的・概要	対象	市内小中学校の児童生徒及び教職員
	目的	児童生徒一人ひとりの「確かな学力」の向上を図るため、「亀山市学校教育ビジョン」「亀山市学力向上推進計画」に基づいた取り組みを推進する。
概要	学力テスト等の実施と分析により、児童生徒の学力の課題を把握しその改善に取り組むとともに、研修会や先進地視察等を実施する。	

		27年度	28年度
①	名称	全国学力学習状況調査の結果	計画値 95
	補足	三重県平均正答率を100とした時の割合(全体)	実績値 93
			単位 %
②	名称	授業目的の理解度	計画値 94
	補足	全国学力学習状況調査で、授業のはじめに目標(めあて・ねらい)を示されていると答えた児童生徒の割合	実績値 85
			単位 %
③	名称	校長が、校内の授業を週2日以上見回っている学校数	計画値 14
	補足		実績値 14
			単位 校
④	名称		計画値
	補足		実績値
			単位

年度計画				年度実績				
○亀山市レディネステスト(学力テスト)実施と分析 小学校4～6年生 国語、算数 中学校1～3年生 国語、数学、理科、社会 (中学校2・3年生は、英語も実施) ○補充学習支援教材の活用 ○運動部活動支援事業の実施 ○教職員に対する学力向上研修会の実施 ○先進地視察(福井、広島)の実施				○亀山市レディネステスト実施と分析 小学校4～6年生 国語、算数 中学校1～3年生 国語、数学、理科、社会 (中学校2・3年生は、英語も実施) ○補充学習支援教材の活用 ○運動部活動支援事業の実施 ○教職員に対する学力向上研修会の実施 ○先進地視察(東京、千葉)の実施				
④ 事業の計画・実績	事業費		計画額	予算額	決算額	総人件費 ①	152	平均給与額×③
		事業費	6,500	5,991	5,959	一般職員人件費 ②	152	
		国庫支出金		0		所要人員 ③	0.02	
		県支出金		0		臨時職員人件費 ④	0	
		地方債		0		受益者負担額 ⑤		
		その他		0		受益者負担率	0.0%	⑤ / ⑥
		一般財源	6,500	5,991	5,959			
再掲	翌年度への繰越額							
	前年度からの繰越額		0					
	総人件費		①	152				
	総コスト		⑥	6,111				

⑤ 事業の評価	【事業の成果】	総合判定	
	<ul style="list-style-type: none"> レディネステストの分析結果から児童生徒の課題を明らかにし、授業改善につなげることができた。 問題データベースを利用し、特に知識活用型の問題を実施することで、子どもの考えを記述する力が向上した。 運動部活動の指導者を各中学校に派遣することで、専門的な立場から指導・助言を受け、教員のスキルが向上するとともに、子どもの運動能力や技能が向上した。 	A 順調に進んだ	
	【反省点・課題】		
	<ul style="list-style-type: none"> 校内研修の進め方について情報交換や協議を行い、各学校の校内研修のあり方に変化と工夫が見られたが、1時間の授業の構成の仕方(めあて、見通しと振り返り、山場づくりなど)に課題がある。 子どもの思考力・判断力・活用力の向上に、更に努めていく必要がある。 		
	【改善の方向性】		
	<ul style="list-style-type: none"> 亀山市学力向上推進計画に基づいて、児童生徒の思考・判断・活用力の向上をめざし、めあての質的向上や授業規律を徹底することなど、授業改善の取組を推進する。 学力向上のための研修会を開催したり、教材の提供をするなどの支援を継続する。 		
	事業目的の妥当性: 適切	有効性: 適切	最終評価確認者: 教育研究室長 伊達 弘

主要事業個別シート(第2次実施計画/H27・28年度)

ver.1.01

① 基本事項	計画コード	事業名	部名	教育委員会事務局
	19113	外国語指導助手配置事業	室名	学校教育室
	基本施策の大綱	05:次世代を担う人づくりと歴史文化の振興	会計	01:一般会計
	基本施策	01:子どもたちの学びと健全育成	款	10:教育費
	施策の方向	05:時代に即した教育の推進	項	08:教育研究費
	戦略プロジェクト	04:子ども輝きプロジェクト	目	01:教育研究費
事業予定期間	H 19 ~ H - 年度	主な根拠法令要綱等		

② 目的・概要	対象	小・中学校の児童生徒
	目的	ALT(外国語指導助手)活用による英語指導を小学校から行うことで、児童生徒に英語を身近に感じさせるとともに、英語活動を通じた幅広いコミュニケーション能力の育成及び国際感覚を養う。
概要		自治体国際化協会を中心とするJETプログラム(語学指導等を行う外国青年招致事業)や派遣委託によるALTを小中学校に配置することにより、ネイティブ・スピーカーとして児童生徒の国際感覚を養い、英語活動や英語学習の充実を図る。

		平成27年度	平成28年度	
③ 事業の計画	年度別事業計画	○JETプログラムによるALT派遣(2名) ○ALT派遣委託契約による派遣(3名) 授業数 小学校 33クラス 中学校 36クラス	○JETプログラムによるALT派遣(3名) ○ALT派遣委託契約による派遣(2名) 授業数 小学校 35クラス 中学校 37クラス	
		事業費	23,600千円	26,700千円
	計画額	国庫支出金		
		県支出金		
		地方債		
		その他	760千円	1,150千円
		一般財源	22,840千円	25,550千円
	予算額	事業費	22,500千円	26,563千円
		国庫支出金		
		県支出金		
地方債				
その他		765千円	1,013千円	
	一般財源	21,735千円	25,550千円	
期間内総事業費(H27・H28)①		50,300千円	期間外事業費(H29以降)② -	総事業費 (①+②) -

		平成27年度	平成28年度	(参考・平成29年度)
①	名称	ALT配置人数		
	補足	ALTの市内小中学校への配置人数	計画値 5 単位 人	5 人
②	名称	学校での英語活動評価		
	補足	ALTによる英語活動・英語科授業に対する、管理職及び英語担当教員の肯定評価の割合	計画値 80 単位 %	80 %
③	名称			
	補足		計画値 単位	
④	名称			
	補足		計画値 単位	

事務事業評価シート

H27(主要事業)

① 基本事項	計画コード	事業名	部名	教育委員会事務局
	19113	外国語指導助手配置事業	室名	学校教育室
	基本施策の大綱	05:次世代を担う人づくりと歴史文化の振興	財 会計	01:一般会計
	基本施策	01:子どもたちの学びと健全育成	務 款	10:教育費
② 基本体系	施策の方向	05:時代に即した教育の推進	科 項	08:教育研究費
	戦略プロジェクト	04:子ども輝きプロジェクト	目 目	01:教育研究費

② 目的・概要	対象	小・中学校の児童生徒		
	目的	ALT(外国語指導助手)活用による英語指導を小学校から行うことで、児童生徒に英語を身近に感じさせるとともに、英語活動を通じた幅広いコミュニケーション能力の育成及び国際感覚を養う。		
概要	自治体国際化協会を中心とするJETプログラム(語学指導等を行う外国青年招致事業)や派遣委託によるALTを小中学校に配置することにより、ネイティブ・スピーカーとして児童生徒の国際感覚を養い、英語活動や英語学習の充実を図る。			

		27年度		28年度	
①	名称	ALT配置人数	計画値	5	5
	補足	ALTの市内小中学校への配置人数	実績値	5	
			単位	人	人
②	名称	学校での英語活動評価	計画値	80	80
	補足	ALTによる英語活動・英語科授業に対する、管理職及び英語担当教員の肯定評価の割合	実績値	95	
			単位	%	%
③	名称		計画値		
	補足		実績値		
			単位		
④	名称		計画値		
	補足		実績値		
			単位		

年度計画				年度実績					
○JETプログラムによるALT派遣(2名) ○ALT派遣委託契約による派遣(3名) 授業数 小学校 33クラス 中学校 36クラス				○JETプログラムによるALT派遣(2名) ○ALT派遣委託契約による派遣(3名) 授業数 小学校 33クラス 中学校 36クラス					
④ 事業の計画・実績	事業費		計画額	予算額	決算額	人件費	総人件費 ①	683	平均給与額×③
		事業費	23,600	22,500	22,344		一般職員人件費 ②	683	
		国庫支出金		0			所要人員 ③	0.09	
		県支出金		0			臨時職員人件費 ④	0	
		地方債		0			受益者負担額 ⑤	0	
		その他	760	765	765		受益者負担率	0.0% ⑤ / ⑥	
		一般財源	22,840	21,735	21,579				
		再	翌年度への繰越額		0				
		掲	前年度からの繰越額		0				
		総人件費		①	683				
総コスト		⑥	23,027						

⑤ 事業の評価	【事業の成果】	ALTを活用した授業は、児童生徒にとって英語文化にふれたり、言語を介した多様なコミュニケーション力を身につけたりするための貴重な機会となっている。授業以外でも、部活動やスピーチコンテストの活動等の関わりにより、積極的に英語によるコミュニケーションを図ろうとする態度が培われている。また、公民館講座等への参画により、国際交流の充実に努めた。	総合判定	A
	【反省点・課題】	学期ごとに実施しているALTの評価シートにおける課題について、改善を図る必要がある。	順調に進んだ	
	【改善の方向性】	・英語活動や英語学習の更なる充実のために、担当教員との共通理解を深め、より一層の情報交換や交流を図る。 ・4年生以下の英語とふれあう時間の充実を一層図る。		
事業目的の妥当性: 適切		有効性: 適切	最終評価確認者:	

主要事業個別シート(第2次実施計画/H27・28年度)

ver.1.01

① 基本事項	計画コード	事業名	部名	教育委員会事務局
	19114A	情報教育推進事業(小学校)	室名	教育研究室
	基本施策の大綱	05:次世代を担う人づくりと歴史文化の振興	会計	01:一般会計
	基本施策	01:子どもたちの学びと健全育成	款	10:教育費
	施策の方向	05:時代に即した教育の推進	項	02:小学校費
	戦略プロジェクト	04:子ども輝きプロジェクト	目	02:教育振興費
事業予定期間	H 19 ~ H - 年度		主な根拠法令要綱等 教育の情報化ビジョン	

② 目的・概要	対象	小学校の児童
	目的	21世紀にふさわしい学びの実現を図るため、従来の一斉授業に加えて、ICT機器を活用した教員と児童生徒が、共に学びあう協働学習を推進する環境を整える。
概要	平成28年度教育に関連するサーバー等の更新を行うことで、学校内ネットワークを整えるとともに、平成21年度に整備された教員一人一台の校務用コンピューター等の更新を行う。	

		平成27年度	平成28年度	
③ 年度別事業計画	事業の計画	<ul style="list-style-type: none"> ○ICT支援員の配置 ○亀山市小中学校情報教育検討委員会の開催(年4回) ○先進校視察・セミナー・研究発表会への参加 ○ウィルス対策・フィルタリングソフトの導入 ○教科書改訂に伴う指導用デジタル教科書の整備 ○平成23年度パソコン教室導入機器等の管理(亀山西小学校ほか8校分) H23.9.1~H28.8.31	<ul style="list-style-type: none"> ○ICT支援員の配置 ○セミナー・研究発表会への参加 ○ウィルス対策・フィルタリングソフトの活用 ○教科書改訂に伴う指導用デジタル教科書の整備 ○平成23年度パソコン教室導入機器等の管理(亀山西小学校ほか8校分 H23.9.1~H28.8.31) ○校務用PCの更新 ○校務用サーバーの賃貸借(H28.9.1~H33.8.31) 	
		事業費	32,600千円	71,100千円
		計画額		
		国庫支出金		
		県支出金		
		地方債		
		その他		
		一般財源	32,600千円	71,100千円
		予算額		
		事業費	32,597千円	70,227千円
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	32,597千円	70,227千円		
期間内総事業費(H27・H28)①		103,700千円	期間外事業費(H29以降)② -	
			総事業費 (①+②) -	

		平成27年度	平成28年度	(参考・平成29年度)				
④ 指標	①	名称	情報収集能力が身についた児童の割合					
		補足	ICT機器を使って情報を集めることができる児童数/全児童数(小学校3.4年生)	成果	計画値	95	98	100
				単位	%	%	%	
	②	名称	情報活用能力が身についた児童の割合					
		補足	ICT機器を使って得た情報や考えを相手に分かりやすく伝え(まとめ)られる児童数/全児童数(小学校6年生)	成果	計画値	80	85	90
				単位	%	%	%	
	③	名称			計画値			
		補足			単位			
④	名称			計画値				
	補足			単位				

事務事業評価シート

H27(主要事業)

① 基本事項	計画コード	事業名	部名	教育委員会事務局
	19114A	情報教育推進事業(小学校)	室名	教育研究室
	基本施策の大綱	05:次世代を担う人づくりと歴史文化の振興	財	会計
	基本施策	01:子どもたちの学びと健全育成	務	款
② 基本体系	基本施策	01:子どもたちの学びと健全育成	科	10:教育費
	戦略プロジェクト	04:子ども輝きプロジェクト	項	02:小学校費
			目	02:教育振興費

② 目的・概要	対象	小学校の児童
	目的	21世紀にふさわしい学びの実現を図るため、従来の一斉授業に加えて、ICT機器を活用した教員と児童生徒が、共に学びあう協働学習を推進する環境を整える。
概要	平成28年度教育に関連するサーバー等の更新を行うことで、学校内ネットワークを整えとともに、平成21年度に整備された教員一人一台の校務用コンピュータ等の更新を行う。	

		27年度	28年度
①	名称	情報収集能力が身についた児童の割合	計画値 95
	補足	ICT機器を使って情報を集めることができる児童数/全児童数(小学校3,4年生)	実績値 91 単位 %
②	名称	情報活用能力が身についた児童の割合	計画値 80
	補足	ICT機器を使って得た情報や考えを相手に分かりやすく伝え(まとめ)られる児童数/全児童数(小学校6年生)	実績値 88 単位 %
③	名称		計画値
	補足		実績値 単位
④	名称		計画値
	補足		実績値 単位

年度計画				年度実績				
④ 事業の計画・実績	○ICT支援員の配置 ○亀山市小中学校情報教育検討委員会の開催(年4回) ○先進校視察・セミナー・研究発表会への参加 ○ウイルス対策・フィルタリングソフトの導入 ○教科書改訂に伴う指導用デジタル教科書の整備 ○平成23年度パソコン教室導入機器等の管理 (亀山西小学校ほか8校分) H23.9.1~H28.8.31				○ICT支援員の配置 ○亀山市小中学校情報教育検討委員会の開催(年4回) ○先進校視察・セミナー・研究発表会への参加 ○ウイルス対策・フィルタリングソフトの導入 ○教科書改訂に伴う指導用デジタル教科書の整備 ○平成23年度パソコン教室導入機器等の管理 (亀山西小学校ほか8校分) H23.9.1~H28.8.31			
	事業費	計画額	予算額	決算額	総人件費	①	758	平均給与額×③
	国庫支出金		0		一般職員人件費	②	758	
	県支出金		0		所要人員	③	0.10	
	地方債		0		臨時職員人件費	④	0	
	その他		0		受益者負担額	⑤		
	一般財源	32,600	32,597	31,982	受益者負担率		0.0%	⑤ / ⑥
	再掲	翌年度への繰越額						
		前年度からの繰越額		0				
		総人件費		①	758			
	総コスト		⑥	32,740				

⑤ 事業の評価	【事業の成果】	児童1人1台のパソコン環境の保守管理、指導者用デジタル教科書の整備、ICT支援員の派遣によりパソコン教室及び普通教室のICT活用機会が増加し、児童の情報活用能力や情報モラルを高める授業の実践が図られた。今後求められる「教育の情報化」に対応するため、先進校視察・セミナー・研究発表会への参加による情報収集や亀山市小中学校情報教育検討委員会を開催することで、今後の小中学校に必要なICT環境整備に係る計画や課題を具体化することができた。	総合判定
	【反省点・課題】	<ul style="list-style-type: none"> ・関小学校、加太小学校の教育用パソコンについては、すでに更新時期を迎え、その他の小学校についても平成28年8月に更新時期を迎える。コスト面で効率的な導入ができるような更新を実施する必要がある。 ・国が示す「教育の情報化」に対応するICT環境整備が課題である。 	<p style="font-size: 2em; text-align: center;">A</p> <p>順調に進んだ</p>
	【改善の方向性】	<ul style="list-style-type: none"> ・児童の主体的な学びと協働的な学習を可能にするための教育用可動式パソコンを導入する。 ・ネットワークサーバや校務用コンピュータの更新時にコスト面を考慮した適切な導入を行う。 ・導入機器を活用するための研修会を行う。 	
事業目的の妥当性: 適切		有効性: 適切	最終評価確認者: 教育研究室長 伊達 弘

主要事業個別シート(第2次実施計画/H27・28年度)

ver.1.01

① 基本事項	計画コード	事業名	部名	教育委員会事務局
	19114B	情報教育推進事業(中学校)	室名	教育研究室
	基本施策の大綱	05:次世代を担う人づくりと歴史文化の振興	会計	01:一般会計
	基本施策	01:子どもたちの学びと健全育成	款	10:教育費
	施策の方向	05:時代に即した教育の推進	項	03:中学校費
	戦略プロジェクト	04:子ども輝きプロジェクト	目	02:教育振興費
事業予定期間	H 19 ~ H - 年度	主な根拠法令要綱等	教育の情報化ビジョン(平成23年4月:文部科学省)	

② 目的・概要	対象	中学校の生徒
	目的	21世紀にふさわしい学びの実現を図るため、従来の一斉授業に加えて、ICT機器を活用した教員と児童生徒が、共に学びあう協働学習を推進する環境を整える。
概要	平成28年度教育に関連するサーバー等の更新を行うことで、学校内ネットワークを整えるとともに、平成21年度に整備された教員一人一台の校務用コンピューター等の更新を行う。	

		平成27年度	平成28年度	
③ 年度別事業計画	事業の計画	事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ○ウィルス対策・フィルタリングソフトの導入 ○平成22年度パソコン教室導入機器等の管理(関中学校分) ○平成24年度パソコン教室導入機器等の管理(亀山中学校分、中部中学校分) 	<ul style="list-style-type: none"> ○ICT支援員の配置 ○ウィルス対策・フィルタリングソフトの活用 ○教科書改訂に伴う指導者用デジタル教科書の整備 ○平成22年度パソコン教室導入機器等の管理(関中学校分) ○平成24年度パソコン教室導入機器等の管理(亀山中学校分、中部中学校分) ○校務用PCの更新 ○校務用サーバーの賃貸借(H28.9.1~H33.8.31)
		事業費	15,500千円	37,900千円
		国庫支出金		
		県支出金		
		地方債		
		その他		
		一般財源	15,500千円	37,900千円
		事業費	15,496千円	35,562千円
		国庫支出金		
		県支出金		
地方債				
その他				
一般財源	15,496千円	35,562千円		
期間内総事業費(H27・H28)①		53,400千円	期間外事業費(H29以降)② -	
			総事業費 (①+②) -	

		平成27年度	平成28年度	(参考・平成29年度)	
④ 指標	①	名称	情報処理能力が身についた生徒の割合		
		補足	表計算ソフト等を使った情報処理ができる生徒数/全生徒数(中学校3年生)		
	成果	計画値	90	93	95
	単位	%	%	%	
	②	名称	情報活用能力が身についた生徒の割合		
		補足	ICT機器を使って得た情報や考えを相手にわかりやすく伝え(まとめ)られる生徒数/全生徒数(中学校3年生)		
	成果	計画値	80	85	90
	単位	%	%	%	
③	名称				
	補足				
計画値					
単位					
④	名称				
	補足				
計画値					
単位					

事務事業評価シート

H27(主要事業)

①基本事項	計画コード	事業名	部名	教育委員会事務局
	19114B	情報教育推進事業(中学校)	室名	教育研究室
	基本施策の大綱	05:次世代を担う人づくりと歴史文化の振興	財	会計
	基本施策	01:子どもたちの学びと健全育成	務	款
②基本体系	基本施策	01:子どもたちの学びと健全育成	科	10:教育費
	施策の方向	05:時代に即した教育の推進	項	03:中学校費
	戦略プロジェクト	04:子ども輝きプロジェクト	目	02:教育振興費

②目的・概要	対象	中学校の生徒
	目的	21世紀にふさわしい学びの実現を図るため、従来の一斉授業に加えて、ICT機器を活用した教員と児童生徒が、共に学びあう協働学習を推進する環境を整える。
概要	平成28年度教育に関連するサーバー等の更新を行うことで、学校内ネットワークを整えるとともに、平成21年度に整備された教員一人一台の校務用コンピュータ等の更新を行う。	

		27年度	28年度
①	名称	情報処理能力が身についた生徒の割合	計画値 90
	補足	表計算ソフト等を使った情報処理ができる生徒数/全生徒数(中学校3年生)	実績値 95
			単位 %
②	名称	情報活用能力が身についた生徒の割合	計画値 80
	補足	ICT機器を使って得た情報や考えを相手にわかりやすく伝え(まとめ)られる生徒数/全生徒数(中学校3年生)	実績値 93
			単位 %
③	名称		計画値
	補足		実績値
			単位
④	名称		計画値
	補足		実績値
			単位

年度計画				年度実績				
○ウイルス対策・フィルタリングソフトの導入 ○平成22年度パソコン教室導入機器等の管理(関中学校分) ○平成24年度パソコン教室導入機器等の管理(亀山中学校分、中部中学校分)				○ウイルス対策・フィルタリングソフトの導入 ○平成22年度パソコン教室導入機器等の管理(関中学校分) ○平成24年度パソコン教室導入機器等の管理(亀山中学校分、中部中学校分)				
④事業の計画・実績	事業費	事業費	計画額 15,500	予算額 15,496	決算額 15,174	総人件費 ①	758	
		国庫支出金		0		一般職員人件費 ②	758	平均給与額×③
		県支出金		0		所要人員 ③	0.10	
		地方債		0		臨時職員人件費 ④	0	
		その他		0		受益者負担額 ⑤		
		一般財源	15,500	15,496	15,174	受益者負担率	0.0%	⑤ / ⑥
		再掲	翌年度への繰越額					
			前年度からの繰越額		0			
			総人件費		①	758		
			総コスト		⑥	15,932		

⑤事業の評価	【事業の成果】	生徒1人1台のパソコン環境の保守管理を継続して行ったため、パソコン教室及び普通教室でのICT活用機会が増加し、生徒の情報活用能力や情報モラルを高める授業の実践が図られた。亀山市小中学校情報教育検討委員会を開催し、今後の小中学校に必要なICT環境整備に係る計画や課題を具体化することができた。	総合判定
			A
			順調に進んだ
	【反省点・課題】	・関中学校の教育用パソコンについては、すでに更新時期を迎え、その他の中学校についても平成29年8月に更新時期を迎える。コスト面で効率的な導入ができるような更新を実施する必要がある。 ・国が示す「教育の情報化」に対応するICT環境整備が課題である。	
	【改善の方向性】	・生徒の主体的な学びと協働的な学習を可能にするための教育用可動式パソコンを導入する。 ・ネットワークサーバや校務用コンピュータの更新時にコスト面を考慮した適切な導入を行う。 ・導入機器を活用するための研修会を行う。	
	事業目的の妥当性: 適切	有効性: 適切	最終評価確認者: 教育研究室長 伊達 弘

主要事業個別シート(第2次実施計画/H27・28年度)

ver.1.01

① 基本事項	計画コード	事業名	部名	教育委員会事務局
	19123	中学校給食実施事業	室名	学校教育室
	基本施策の大綱	05:次世代を担う人づくりと歴史文化の振興	財	会計
	基本施策	01:子どもたちの学びと健全育成	務	款
	基本施策の方向	05:時代に即した教育の推進	科	項
戦略プロジェクト	-	目	目	01:学校管理費
事業予定期間	H 20 ~ H - 年度	主な根拠法令要綱等		

② 目的・概要	対象	亀山中学校及び中部中学校の生徒
	目的	希望する中学生への給食実施を通して、栄養バランスやカロリーを意識させながら「食」を自ら選択する力を育むとともに、心身の成長期における望ましい食習慣を身につけさせる。
概要		亀山中学校と中部中学校において、自宅からの弁当持参とデリバリー給食との選択制とし、そのデリバリー給食を外部委託する。

		平成27年度	平成28年度	
③ 年度別事業計画	計画額	デリバリー方式による給食実施 ・年間実施回数 185回	デリバリー方式による給食実施 ・年間実施回数 185回	
		事業費	47,200千円	47,200千円
	予算額	国庫支出金		
		県支出金		
		地方債		
		その他		
		一般財源	47,200千円	47,200千円
		事業費	43,889千円	47,134千円
		国庫支出金	0千円	0千円
		県支出金	0千円	0千円
地方債	0千円	0千円		
その他	0千円	0千円		
一般財源	43,889千円	47,134千円		
期間内総事業費(H27・H28)①		94,400千円	期間外事業費(H29以降)② -	
			総事業費 (①+②) -	

				平成27年度	平成28年度	(参考・平成29年度)		
④ 指標	①	名称	デリバリー給食の実施回数	活動	計画値	185	185	185
		補足	亀山中学校と中部中学校2校のデリバリー給食年間実施日数		単位	回	回	回
	②	名称	デリバリー給食満足度	成果	計画値	70	70	70
		補足	亀山中学校及び中部中学校利用生徒の肯定的回答の割合		単位	%	%	%
③	名称			計画値				
	補足			単位				
④	名称			計画値				
	補足			単位				

事務事業評価シート

H27(主要事業)

① 基本事項	計画コード	事業名	部名	教育委員会事務局
	19123	中学校給食実施事業	室名	学校教育室
	基本施策の大綱	05:次世代を担う人づくりと歴史文化の振興	財	会計 01:一般会計
	基本施策	01:子どもたちの学びと健全育成	務	款 10:教育費
施策体系	施策の方向	05:時代に即した教育の推進	科	項 03:中学校費
	戦略プロジェクト	-	目	目 01:学校管理費

② 目的・概要	対象	亀山中学校及び中部中学校の生徒
	目的	希望する中学生への給食実施を通して、栄養バランスやカロリーを意識させながら「食」を自ら選択する力を育むとともに、心身の成長期における望ましい食習慣を身につけさせる。
概要	亀山中学校と中部中学校において、自宅からの弁当持参とデリバリー給食との選択制とし、そのデリバリー給食を外部委託する。	

		27年度	28年度
①	名称	デリバリー給食の実施回数	計画値 185
	補足	亀山中学校と中部中学校2校のデリバリー給食年間実施日数	実績値 183
②	名称	デリバリー給食満足度	計画値 70
	補足	亀山中学校及び中部中学校利用生徒の肯定的回答の割合	実績値 75
③	名称		単位 回
	補足		単位 %
④	名称		計画値
	補足		実績値
			単位

年度計画				年度実績				
デリバリー方式による給食実施 ・年間実施回数 185回				デリバリー方式による給食実施 ・年間実施回数 183回 年間平均喫食率 平均36.5%(昨年度:平均37.21%) →学校別年平均 亀中:36.02% 中部中:37.18%				
④ 事業の計画・実績	事業費	事業費	計画額 47,200	予算額 43,889	決算額 43,375	総人件費 ①	4,550	
		国庫支出金	0	0	0	一般職員人件費 ②	4,550	平均給与額×③
		県支出金	0	0	0	所要人員 ③	0.60	
		地方債	0	0	0	臨時職員人件費 ④	0	
		その他	0	0	0	受益者負担額 ⑤		
		一般財源	47,200	43,889	43,375	受益者負担率	0.0%	⑤ / ⑥
		再掲	翌年度への繰越額					
			前年度からの繰越額		0			
			総人件費		①	4,550		
			総コスト		⑥	47,925		

⑤ 事業の評価	【事業の成果】	<ul style="list-style-type: none"> ・新1年生の保護者を対象としたデリバリー給食試食会を実施し、デリバリー給食に関する理解を深めることができた。(参考:デリバリー給食試食会参加者における肯定的な意見 94.6%) ・生徒の選んだメニューを取り入れる「リクエストデリ」を実施し、生徒の食に関する関心を高める取組を図ることができた。(参考:リクエストデリ実施における生徒の喫食率 39.56%) 	総合判定	A 順調に進んだ
	【反省点・課題】	・デリバリー給食や食育に関する情報発信を今後も継続して図っていく必要がある。		
	【改善の方向性】	・デリバリー給食に関する通信や食育に関する情報を、生徒や保護者に対し発信する取組を検討していく。		
事業目的の妥当性: 適切		有効性: 適切	最終評価確認者: 学校教育室長 中原 博	

主要事業個別シート(第2次実施計画/H27・28年度)

ver.1.01

① 基本事項	計画コード	21015	事業名	学校図書館支援事業	部名	教育委員会事務局
	実施基本	基本施策の大綱	05:次世代を担う人づくりと歴史文化の振興	財	会計	01:一般会計
	体系	基本施策	01:子どもたちの学びと健全育成	務	款	10:教育費
	系	施策の方向	05:時代に即した教育の推進	科	項	08:教育研究費
		戦略プロジェクト	04:子ども輝きプロジェクト	目	目	01:教育研究費
	事業予定期間	H 21 ~ H - 年度	主な根拠法令要綱等	子どもの読書活動の推進に関する法律、亀山市学校教育ビジョン、亀山市子どもの読書活動推進計画		

② 目的・概要	対象	市内幼稚園、小学校及び中学校の園児・児童・生徒
	目的	<ul style="list-style-type: none"> 児童生徒の読書量を増加し、幅を広げ、質を高める。 児童生徒の主体的な情報活用能力を高める。 児童の家庭での読書習慣の定着を図る。
概要	<p>市内小学校11校において、図書館協力員を配置し、図書環境整備と子どもの読書活動・学習活動の支援を行う。また、学校司書を配置し、学校図書館を活用した授業の推進に取り組む。さらに、学校図書館情報システムを活用し読書活動の推進を図るとともに、学校図書館連携推進員を派遣して市内図書館・学校図書館のネットワーク化を推進する。また、家庭での読書環境充実のため、市内幼稚園及び小学校でファミリー読書リレーを実施する。</p>	

		平成27年度	平成28年度	
③ 年度別事業計画	計画額	事業費	10,300千円	10,300千円
		国庫支出金		
	県支出金			
	地方債			
	その他			
	一般財源	10,300千円	10,300千円	
	予算額	事業費	10,300千円	10,300千円
		国庫支出金		
		県支出金		
		地方債		
その他				
		10,300千円	10,300千円	
期間内総事業費(H27・H28)①		20,600千円	期間外事業費(H29以降)② -	総事業費 (①+②) -

		平成27年度	平成28年度	(参考・平成29年度)	
①	名称	学校図書館を活用し、月3回以上授業を実施した学校数	12	13	14
	補足		校	校	校
②	名称	児童生徒の読書数	6	7	8
	補足	児童生徒の1ヶ月の1人あたりの図書貸出数	冊	冊	冊
③	名称				
	補足				
④	名称				
	補足				

事務事業評価シート

H27(主要事業)

① 基本事項	計画コード	事業名	部名	教育委員会事務局
	21015	学校図書館支援事業	室名	教育研究室
	基本施策の大綱	05:次世代を担う人づくりと歴史文化の振興	財	会計 01:一般会計
	基本施策	01:子どもたちの学びと健全育成	務	款 10:教育費
施策体系	施策の方向	05:時代に即した教育の推進	科	項 08:教育研究費
	戦略プロジェクト	04:子ども輝きプロジェクト	目	目 01:教育研究費

② 目的・概要	対象	市内幼稚園、小学校及び中学校の園児・児童・生徒
	目的	・児童生徒の読書量を増加し、幅を広げ、質を高める。 ・児童生徒の主体的な情報活用能力を高める。 ・児童の家庭での読書習慣の定着を図る。
	概要	市内小学校11校において、図書館協力員を配置し、図書環境整備と子どもの読書活動・学習活動の支援を行う。また、学校司書を配置し、学校図書館を活用した授業の推進に取り組む。さらに、学校図書館情報システムを活用し読書活動の推進を図るとともに、学校図書館連携推進員を派遣して市内図書館・学校図書館のネットワーク化を推進する。また、家庭での読書環境充実のため、市内幼稚園及び小学校でファミリー読書リレーを実施する。

		27年度	28年度
①	名称	学校図書館を活用し、月3回以上授業を実施した学校数	計画値 12
	補足	実績値	8
		単位	校
②	名称	児童生徒の読書数	計画値 6
	補足	実績値	6
		単位	冊
③	名称		計画値
	補足		実績値
			単位
④	名称		計画値
	補足		実績値
			単位

年度計画				年度実績				
④ 事業の計画・実績	<ul style="list-style-type: none"> ○学校図書館情報システム管理 ○図書館協力員の配置(小学校11校) ○学校司書の配置 中:亀山・中部・関(各校週3日) 小:川崎・井田川(各校週2日)、亀山西・亀山東(各校週1日) ○学校図書館連携推進員の派遣 ○かめやましファミリー読書リレーの実施 				<ul style="list-style-type: none"> ○学校図書館情報システム管理 ○図書館協力員の配置(小学校11校) ○学校司書の配置 中:亀山・中部・関(各校週3日) 小:川崎・井田川(各校週2日)、亀山西・亀山東(各校週1日) ○学校図書館連携推進員の派遣 ○かめやましファミリー読書リレーの実施 			
	事業費	計画額	予算額	決算額	人件費	総人件費 ①	758	平均給与額×③
	国庫支出金		0			一般職員人件費 ②	758	
	県支出金		0			所要人員 ③	0.10	
	地方債		0			臨時職員人件費 ④	0	
	その他		0			受益者負担額 ⑤		
	一般財源	10,300	10,300	10,215		受益者負担率	0.0%	
	再掲	翌年度への繰越額						
		前年度からの繰越額		0				
		総人件費		①	758			
	総コスト		⑥	10,973				

⑤ 事業の評価	【事業の成果】	総合判定
	<ul style="list-style-type: none"> ・図書館情報システムの利用により貸し出し業務を円滑に行うことができた。 ・全小学校への図書館協力員の配置により、学校図書館の読書環境の整備や読み聞かせなどの取組が充実した。また、図書館担当教職員研修会を行うことで、活動の共通理解やスキルアップが進んだ。 ・「かめやましファミリー読書リレー」の家庭への定着が進んだ。 	<p style="font-size: 2em; font-weight: bold;">A</p> <p>順調に進んだ</p>

⑤ 事業の評価	【反省点・課題】
	<ul style="list-style-type: none"> ・各学校間と市立図書館とのネットワークを有効活用し、子どもの読書量を高めたり、授業での図書館活用を増やしたりする必要がある。 ・「かめやましファミリー読書リレー」の取組を更に進め、家族ぐるみでの読書習慣を啓発していく必要がある。

⑤ 事業の評価	【改善の方向性】
	<ul style="list-style-type: none"> ・学校図書に関わる職員研修会を開催し、本事業に関わるスタッフのスキルの向上を図る。 ・図書担当教員、学校司書、図書館協力員、図書館支援員に対して学校図書館システムの運用に係るスキルアップや活用のための情報提供と指導助言を行なう。 ・「かめやましファミリー読書リレー」の取組を、リレーバックの修復や貸出図書の新規追加などによって向上させる。

事業目的の妥当性: 適切	有効性: 適切	最終評価確認者: 教育研究室長 伊達 弘
--------------	---------	----------------------

主要事業個別シート(第2次実施計画/H27・28年度)

ver.1.01

① 基本事項	計画コード	事業名	部名	教育委員会事務局
	19112A	個の学び支援事業(幼稚園)	室名	学校教育室
	基本施策の大綱	05:次世代を担う人づくりと歴史文化の振興	会計	01:一般会計
	基本施策	01:子どもたちの学びと健全育成	款	10:教育費
	施策の方向	06:すべての子どもの学びを支える教育の推進	項	04:幼稚園費
	戦略プロジェクト	04:子ども輝きプロジェクト	目	01:幼稚園費
事業予定期間	H 20 ~ H - 年度	主な根拠法令要綱等	学校教育法	

② 目的・概要	対象	公立幼稚園の園児
	目的	特別な支援を要する園児の生活面や活動面の支援・介助を行い、園児が快適な園生活を送ることができる環境を作る。
概要		専門家による就学指導委員会の判定を受けて、各園に様々な障がいの程度に応じて介助員を配置し、担任と連携しながら園児の生活支援や安全確保を行う。

		平成27年度	平成28年度	
③ 年度別事業計画	介助員の配置(14人)		介助員の配置(14人)	
	計画額	事業費	14,000千円	14,000千円
		国庫支出金		
		県支出金		
		地方債		
		その他		
	予算額	一般財源	14,000千円	14,000千円
		事業費	12,763千円	9,090千円
		国庫支出金		
		県支出金		
地方債				
その他				
一般財源	12,763千円	9,090千円		
期間内総事業費(H27・H28)①		28,000千円	期間外事業費(H29以降)② -	
			総事業費 (①+②) -	

			平成27年度	平成28年度	(参考・平成29年度)		
④ 指標	①	名称 介助員配置人数	活動	計画値	14	14	14
		補足		単位	人	人	人
	②	名称 園児が快適に園生活を送っている満足度	成果	計画値	98	98	98
		補足 園児が適切な支援・介助のもと、快適に園生活を送っていると回答する保護者の割合		単位	%	%	%
	③	名称		計画値			
		補足		単位			
	④	名称		計画値			
		補足		単位			

事務事業評価シート

H27(主要事業)

① 基本事項	計画コード	事業名	部名	教育委員会事務局
	19112A	個の学び支援事業(幼稚園)	室名	学校教育室
	基本施策の大綱	05:次世代を担う人づくりと歴史文化の振興	財	会計 01:一般会計
	基本施策	01:子どもたちの学びと健全育成	務	款 10:教育費
	施策の方向	06:すべての子どもの学びを支える教育の推進	科	項 04:幼稚園費
戦略プロジェクト	04:子ども輝きプロジェクト	目	目 01:幼稚園費	

② 目的・概要	対象	公立幼稚園の園児
	目的	特別な支援を要する園児の生活面や活動面の支援・介助を行い、園児が快適な園生活を送ることができる環境を作る。
概要	専門家による就学指導委員会の判定を受けて、各園に様々な障がいの程度に応じて介助員を配置し、担任と連携しながら園児の生活支援や安全確保を行う。	

			27年度	28年度
①	名称	介助員配置人数	計画値 14	28年度 14
	補足		実績値 15	
			単位 人	
②	名称	園児が快適に園生活を送っている満足度	計画値 98	28年度 98
	補足	園児が適切な支援・介助のもと、快適に園生活を送っていると回答する保護者の割合	実績値 98	
			単位 %	
③	名称		計画値	
	補足		実績値	
④	名称		計画値	
	補足		実績値	

年度計画				年度実績			
介助員の配置(14人)				介助員の配置 ・市内5園に15人配置			
④ 事業の計画・実績	事業費	事業費	計画額 14,000	予算額 12,763	決算額 12,321	人件費	総人件費 ① 228
		国庫支出金		0		一般職員人件費 ② 228	平均給与額×③
		県支出金		0		所要人員 ③ 0.03	
		地方債		0		臨時職員人件費 ④ 0	
		その他		0		受益者負担額 ⑤	
		一般財源	14,000	12,763	12,321	受益者負担率	0.0% ⑤ / ⑥
		再	翌年度への繰越額		0		
		掲	前年度からの繰越額		0	0	
			総人件費		① 228		
			総コスト		⑥ 12,549		

⑤ 事業の評価	【事業の成果】	初めての集団生活を経験する中で、介助員を配置することで、基本的なマナーやルールを身に付けさせるための支援体制ができた。	総合判定	A
	【反省点・課題】	専門家による就学指導委員会の判定を受けて介助員を配置しているが、集団生活をする事により、初めて分かる子どもの特性・特長も多くあり、多様な対応を求められることも多い。	順調に進んだ	
	【改善の方向性】	多様化する幼稚園現場の実状に応じた対応ができるよう、更に教員との情報交換に努め、適正な配置を行う。園全体で障がいのある園児に対する共通理解を図り、臨機応変に対応できる支援体制に努める。		
事業目的の妥当性: 適切		有効性: 適切	最終評価確認者: 学校教育室長 中原 博	

主要事業個別シート(第2次実施計画/H27・28年度)

ver.1.01

① 基本事項	計画コード	事業名	部名	教育委員会事務局	
	19112B	個の学び支援事業(小学校)	室名	学校教育室	
	基本施策の大綱	05:次世代を担う人づくりと歴史文化の振興	財務科目	会計	01:一般会計
	基本施策	01:子どもたちの学びと健全育成		款	10:教育費
	施策の方向	06:すべての子どもの学びを支える教育の推進		項	02:小学校費
	戦略プロジェクト	04:子ども輝きプロジェクト		目	01:学校管理費
事業予定期間	H 20 ~ H - 年度	主な根拠法令要綱等	学校教育法		

② 目的・概要	対象	小学校の児童
	目的	特別な支援を要する児童の学校生活における問題解決を図り、当該児童が快適な学校生活を送ることができる環境を作る。
概要	特別支援学級に在籍する対象児童の学習・生活面での介助を行う介助員を配置するとともに、すべての特別な支援を要する児童の学習・生活面での支援や相談業務を行う学習生活相談員を配置する。	

		平成27年度	平成28年度	
③ 年度別事業計画	計画額	学習生活相談員(7人)	学習生活相談員(8人)	
		特別支援学級介助員の配置(29名)	特別支援学級介助員の配置(30名)	
	予算額	事業費	52,100千円	52,100千円
		国庫支出金		
		県支出金		
		地方債		
		その他		
		一般財源	52,100千円	52,100千円
		事業費	50,613千円	51,730千円
		国庫支出金		
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	50,613千円	51,730千円		
期間内総事業費(H27・H28)①		104,200千円	期間外事業費(H29以降)② -	
			総事業費 (①+②) -	

			平成27年度	平成28年度	(参考・平成29年度)		
①	名称	介助員配置人数	計画値	29	30	30	
	補足		単位	人	人	人	
	②	名称	学習生活相談員配置人数	計画値	7	8	8
		補足		単位	人	人	人
③	名称	児童が快適に学校生活を送っている満足度	計画値	94	95	95	
	補足	児童が適切な支援・介助のもと、快適に学校生活を送っていると回答する保護者の割合	単位	%	%	%	
④	名称		計画値				
	補足		単位				

事務事業評価シート

H27(主要事業)

① 基本事項	計画コード	事業名	部名	教育委員会事務局
	19112B	個の学び支援事業(小学校)	室名	学校教育室
	基本施策の大綱	05:次世代を担う人づくりと歴史文化の振興	財	会計 01:一般会計
	基本施策	01:子どもたちの学びと健全育成	務	款 10:教育費
	施策の方向	06:すべての子どもの学びを支える教育の推進	科	項 02:小学校費
戦略プロジェクト	04:子ども輝きプロジェクト	目	目 01:学校管理費	

② 目的・概要	対象	小学校の児童
	目的	特別な支援を要する児童の学校生活における問題解決を図り、当該児童が快適な学校生活を送ることができる環境を作る。
概要	特別支援学級に在籍する対象児童の学習・生活面での介助を行う介助員を配置するとともに、すべての特別な支援を要する児童の学習・生活面での支援や相談業務を行う学習生活相談員を配置する。	

		27年度	28年度
①	名称	計画値	29
	補足	実績値	30
		単位	人
②	名称	計画値	7
	補足	実績値	7
		単位	人
③	名称	計画値	94
	補足	実績値	91
		単位	%
④	名称	計画値	
	補足	実績値	
		単位	

年度計画				年度実績			
学習生活相談員(7人)				学習生活相談員			
特別支援学級介助員の配置(29名)				・市内5小学校に7人配置			
				特別支援学級介助員			
				・市内10小学校に30人配置			
④ 事業の計画・実績	事業費	事業費	計画額	予算額	決算額	総人件費 ①	379
		国庫支出金		0	0	一般職員人件費 ②	379
		県支出金		0	0	所要人員 ③	0.05
		地方債		0	0	臨時職員人件費 ④	0
		その他		0	0	⑤	0
		一般財源	52,100	50,613	49,636	受益者負担額	0
		再	翌年度への繰越額		0	受益者負担率	0.0%
		掲	前年度からの繰越額		0	⑤ / ⑥	
		総人件費		①	379		
		総コスト		⑥	50,015		

⑤ 事業の評価	【事業の成果】	<p>介助員を配置することにより、交流学級(通常学級)での特別支援学級在籍児童の活動のはばが広がった。</p> <p>また、学習生活相談員を配置することで、児童の生活面や学習面のつまずきを解消することができ、通常学級における支援の強化に努めることができた。</p>	総合判定
			A
			順調に進んだ
	【反省点・課題】	<p>通常学級において、幅広い支援を必要とする児童が増えており、学習生活相談員の増員がますます必須となっている。さらに、学校の状況によっては、通常学級へ配置の学習生活相談員の業務内容が学習支援よりも生活支援に偏っている現状がある。</p>	
	【改善の方向性】	<p>通常学級へ配置の学習生活相談員の業務内容を見直し、より現状にあった支援方法に精査するためには、通常学級において生活支援が必要な児童に支援員として配置する必要がある。</p>	
事業目的の妥当性: 適切		有効性: 適切	最終評価確認者: 学校教育室長 中原 博

主要事業個別シート(第2次実施計画/H27・28年度)

ver.1.01

① 基本事項	計画コード	事業名	部名	教育委員会事務局
	19112C	個の学び支援事業(中学校)	室名	学校教育室
	基本施策の大綱	05:次世代を担う人づくりと歴史文化の振興	会計	01:一般会計
	基本施策	01:子どもたちの学びと健全育成	款	10:教育費
	施策の方向	06:すべての子どもの学びを支える教育の推進	項	03:中学校費
	戦略プロジェクト	04:子ども輝きプロジェクト	目	01:学校管理費
事業予定期間	H 20 ~ H - 年度	主な根拠法令要綱等	学校教育法	

② 目的・概要	対象	中学校の生徒
	目的	特別な支援を要する生徒の学校生活における問題解決を図り、当該生徒が快適な学校生活を送ることができる環境を作る。
概要	特別支援学級に在籍する対象生徒の学習・生活面での介助を行う介助員を配置するとともに、すべての特別な支援を要する生徒の学習・生活面での支援や相談業務を行う学習生活相談員を配置する。	

		平成27年度	平成28年度	
③ 年度別事業計画	計画額	学習生活相談員の配置(5名)	学習生活相談員の配置(5名)	
		特別支援学級介助員の配置(9名)	特別支援学級介助員の配置(13名)	
	予算額	事業費	22,600千円	25,000千円
		国庫支出金		
		県支出金		
		地方債		
		その他		
		一般財源	22,600千円	25,000千円
		事業費	20,483千円	21,029千円
		国庫支出金		
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	20,483千円	21,029千円		
期間内総事業費(H27・H28)①		47,600千円	期間外事業費(H29以降)② -	
			総事業費 (①+②) -	

				平成27年度	平成28年度	(参考・平成29年度)	
④ 指標	①	名称	介助員配置人数	計画値	9	13	14
		補足		単位	人	人	人
	②	名称	学習生活相談員配置人数	計画値	5	5	5
		補足		単位	人	人	人
③	名称	生徒が快適に学校生活を送っている満足度	計画値	92	93	93	
	補足	生徒が適切な支援・介助のもと、快適に学校生活を送っていると回答する保護者の割合	単位	%	%	%	
④	名称		計画値				
	補足		単位				

事務事業評価シート

H27(主要事業)

① 基本事項	計画コード	事業名	部名	教育委員会事務局
	19112C	個の学び支援事業(中学校)	室名	学校教育室
	基本施策の大綱	05:次世代を担う人づくりと歴史文化の振興	財	会計 01:一般会計
	基本施策	01:子どもたちの学びと健全育成	務	款 10:教育費
	施策の方向	06:すべての子どもの学びを支える教育の推進	科	項 03:中学校費
戦略プロジェクト	04:子ども輝きプロジェクト	目	目 01:学校管理費	

② 目的・概要	対象	中学校の生徒
	目的	特別な支援を要する生徒の学校生活における問題解決を図り、当該生徒が快適な学校生活を送ることができる環境を作る。
概要	特別支援学級に在籍する対象生徒の学習・生活面での介助を行う介助員を配置するとともに、すべての特別な支援を要する生徒の学習・生活面での支援や相談業務を行う学習生活相談員を配置する。	

			27年度	28年度	
①	名称	介助員配置人数	計画値	9	13
	補足		実績値	8	
			単位	人	人
②	名称	学習生活相談員配置人数	計画値	5	5
	補足		実績値	5	
			単位	人	人
③	名称	生徒が快適に学校生活を送っている満足度	計画値	92	93
	補足	生徒が適切な支援・介助のもと、快適に学校生活を送っていると回答する保護者の割合	実績値	89	
			単位	%	%
④	名称		計画値		
	補足		実績値		
			単位		

年度計画				年度実績				
④ 事業の計画・実績	学習生活相談員の配置(5名)				学習生活相談員			
	特別支援学級介助員の配置(9名)				・市内中学校3校に5名配置			
					特別支援学級介助員			
					・市内中学校3校に8名配置			
	事業費	事業費	計画額	予算額	決算額	総人件費 ①	303	平均給与額×③
		国庫支出金		0		一般職員人件費 ②	303	
		県支出金		0		所要人員 ③	0.04	
		地方債		0		臨時職員人件費 ④	0	
		その他		0		受益者負担額 ⑤	0	
		一般財源	22,600	20,483	19,832	受益者負担率	0.0%	⑤ / ⑥
再		翌年度への繰越額		0				
掲	前年度からの繰越額		0					
	総人件費		①	303				
	総コスト		⑥	20,135				

⑤ 事業の評価	【事業の成果】	小学校からの支援の状況を中学校でも共有することで、一人一人の発達に必要な介助や相談を適切に行うことができた。体格も含め成長の著しい中学校段階においては、学校内での子どもの成長や変化を情報共有することが重要である。介助員や学習生活相談員の配置により、生徒の生活学習面での課題発見・課題解決に大きな成果を上げている。学習生活相談員は、生徒の学習のつまづき解消や自己肯定感の向上等、幅広く活用の効果は出ており、通常学級における支援の強化に努めることができた。	総合判定	A 順調に進んだ
	【反省点・課題】	特別支援教育において、幼児期から早期支援をすることで中学校入学時には支援の軽減が進む一方、通常学級における幅広い支援を要する生徒が増えている。また、成長とともに障がいの多様化や指導の困難さも見受けられ、関係機関との連携も図りながら、より個別に対応した体制を整えていく必要がある。		
	【改善の方向性】	専門家による就学指導委員会の判定を受けて、各校に介助員を配置を進めることができた。今後も、支援の必要とする子どもたちへ関わりを効果的に行うために、特別支援学級に配置する介助員と、通常学級に配置する学習・生活相談員の配置や業務内容を整理し、より実状にあった人的配置に努めたい。		
事業目的の妥当性: 適切		有効性: 適切	最終評価確認者: 学校教育室長 中原 博	

主要事業個別シート(第2次実施計画/H27・28年度)

ver.1.01

① 基本事項	計画コード	事業名		部名	健康福祉部	
	21002	妊婦健康診査支援事業		室名	健康推進室	
	基本施策の大綱	05:次世代を担う人づくりと歴史文化の振興		財務科目	会計	01:一般会計
	基本施策	02:子育て支援			款	04:衛生費
	施策の方向	01:健やかに産み育てる支援体制づくり			項	01:保健衛生費
	戦略プロジェクト	-			目	01:保健衛生総務費
事業予定期間	H 5 ~ H - 年度	主な根拠法令要綱等		母子保健法		

② 目的・概要	対象	妊婦
	目的	妊婦健康診査は母子保健法に基づいて実施され、すべての妊婦がこれを受けることが推奨されている。妊婦健康診査に係る費用を全額公費負担(14回分)し、すべての妊婦が安心して妊娠、出産ができる体制を確保する。
概要	近年、出産年齢の上昇等により、健康管理がより重要となる妊婦が増加傾向にあるとともに、経済的な理由等により健康診査を受診しない妊婦もみられ、母体や胎児の健康確保を図る上で、妊婦健康診査の重要性、必要性が一層高まっているところである。 市では妊婦健康診査に係る費用を全額公費負担(14回分)し、妊婦の健康管理の充実と経済的負担の軽減を図る。	

		平成27年度	平成28年度
③ 年度別事業計画	○健康診査	<ul style="list-style-type: none"> ・専門職による母子健康手帳の交付 ・妊婦健康診査助成券の交付 ・妊婦健康診査(14回分)の公費負担 ・妊婦健康診査の県外受診分の助成 	
		○市民への周知啓発	
	○健康診査	<ul style="list-style-type: none"> ・専門職による母子健康手帳の交付 ・妊婦健康診査助成券の交付 ・妊婦健康診査(14回分)の公費負担 ・妊婦健康診査の県外受診分の助成 	
		○市民への周知啓発	
	○健康診査	<ul style="list-style-type: none"> ・専門職による母子健康手帳の交付 ・妊婦健康診査助成券の交付 ・妊婦健康診査(14回分)の公費負担 ・妊婦健康診査の県外受診分の助成 	
		○市民への周知啓発	
	○健康診査	<ul style="list-style-type: none"> ・専門職による母子健康手帳の交付 ・妊婦健康診査助成券の交付 ・妊婦健康診査(14回分)の公費負担 ・妊婦健康診査の県外受診分の助成 	
		○市民への周知啓発	
	事業費	50,000千円	50,000千円
		49,900千円	49,600千円
計画額	50,000千円	50,000千円	
	49,900千円	49,600千円	
期間内総事業費(H27・H28)①		100,000千円	期間外事業費(H29以降)② -
		総事業費 (①+②) -	

		平成27年度	平成28年度	(参考・平成29年度)
①	名称	事業の周知回数		
	補足	市広報及びホームページ・CATV等による事業の周知回数(延べ回数)	4	4
②	名称	受診券の交付件数		
	補足	母子健康手帳交付時に合わせて妊婦健康診査助成券を交付し、受診方法や健康管理についての説明を行った件数	500	500
③	名称	妊婦健康診査受診率		
	補足	受診率=延べ人数/(母子手帳交付数×14)×100	85	86
④	名称			
	補足			

事務事業評価シート

H27(主要事業)

① 基本事項	計画コード	事業名	部名	健康福祉部
	21002	妊婦健康診査支援事業	室名	健康推進室
	基本施策の大綱	05:次世代を担う人づくりと歴史文化の振興	財	会計 01:一般会計
	基本施策	02:子育て支援	務	款 04:衛生費
	施策の方向	01:健やかに産み育てる支援体制づくり	科	項 01:保健衛生費
戦略プロジェクト	-	目	目 01:保健衛生総務費	

② 目的・概要	対象	妊婦
	目的	妊婦健康診査は母子保健法に基づいて実施され、すべての妊婦がこれを受けることが推奨されている。妊婦健康診査に係る費用を全額公費負担(14回分)し、すべての妊婦が安心して妊娠、出産ができる体制を確保する。
概要	近年、出産年齢の上昇等により、健康管理がより重要となる妊婦が増加傾向にあるとともに、経済的な理由等により健康診査を受診しない妊婦もみられ、母体や胎児の健康確保を図る上で、妊婦健康診査の重要性、必要性が一層高まっているところである。市では妊婦健康診査に係る費用を全額公費負担(14回分)し、妊婦の健康管理の充実と経済的負担の軽減を図る。	

		27年度		28年度	
①	名称	事業の周知回数	計画値	4	4
	補足	市広報及びホームページ・CATV等による事業の周知回数(延べ回数)	実績値	3	
			単位	回	回
②	名称	受診券の交付件数	計画値	500	500
	補足	母子健康手帳交付時に合わせて妊婦健康診査助成券を交付し、受診方法や健康管理についての説明を行った件数	実績値	446	
			単位	件	件
③	名称	妊婦健康診査受診率	計画値	85	86
	補足	受診率=延べ人数/(母子手帳交付数×14)×100	実績値	92.6	
			単位	%	%
④	名称		計画値		
	補足		実績値		
			単位		

年度計画				年度実績				
④ 事業の計画・実績	<ul style="list-style-type: none"> 健康診査 <ul style="list-style-type: none"> 専門職による母子健康手帳の交付 妊婦健康診査助成券の交付 妊婦健康診査(14回分)の公費負担 妊婦健康診査の県外受診分の助成 市民への周知啓発 <ul style="list-style-type: none"> 広報・市ホームページ・ケーブルテレビ、母子健康手帳交付時に市民へ啓発を実施 市内医療機関への説明・周知の実施 				<ul style="list-style-type: none"> 市民への妊婦健康診査の啓発の実施 2回(広報・ケーブルテレビ・母子健康手帳交付時) 市内医療機関(1医院)への説明・周知の実施 <p>妊婦健康診査受診者数 延5,594人 県外での受診者数 延188人 合計5,782人</p>			
	事業費	計画額	予算額	決算額	人件費	総人件費 ①	2,544	平均給与額×③
	国庫支出金		0		一般職員人件費 ②	1,744		
	県支出金		0		所要人員 ③	0.23		
	地方債		0		臨時職員人件費 ④	800		
	その他		0		受益者負担額 ⑤			
	一般財源	50,000	49,900	46,550	受益者負担率	0.0%	⑤ / ⑥	
再掲	翌年度への繰越額							
	前年度からの繰越額		0					
	総人件費		①	2,544				
	総コスト		⑥	49,094				

⑤ 事業の評価	【事業の成果】	母子健康手帳は、妊婦に直接会える貴重な機会であるため、保健師が窓口にて面談を行っている。平成27年度から妊娠届出時におけるアンケート様式が県下統一となり、これまでの若年、未入籍、メンタル疾患の既往等のハイリスク妊婦の把握だけでなく、家族等からのサポート状況や生育歴についての把握を行い、妊娠期から支援することで、妊婦の健康管理につなげることができた。また、気になったケースについては、赤ちゃん訪問時に状況確認を行い、必要なケースについては継続支援を行った。	総合判定	A
	【反省点・課題】	今後も、より安全な出産が行えるように、適切な妊婦健康診査について継続して説明を行っていく必要がある。また、母子健康手帳交付時に把握した、ハイリスク妊婦については、妊婦健康診査結果をもとに、引き続き、適切な支援をしていく。	順調に進んだ	
	【改善の方向性】	引き続き、ハイリスク妊婦の適切な支援を行っていく。		

事業目的の妥当性: 適切 有効性: 適切 最終評価確認者: 長寿健康づくり室長 駒谷 みどり

主要事業個別シート(第2次実施計画/H27・28年度)

ver.1.01

① 基本事項	計画コード	事業名	部名	健康福祉部
	26007	不妊・不育症治療費助成事業	室名	健康推進室
	基本施策の大綱	05:次世代を担う人づくりと歴史文化の振興	会計	01:一般会計
	基本施策	02:子育て支援	款	03:民生費
	施策の方向	01:健やかに産み育てる支援体制づくり	項	01:社会福祉費
戦略プロジェクト	-	目	01:社会福祉総務費	
事業予定期間	H 26 ~ H - 年度	主な根拠法令要綱等	亀山市不妊治療費助成金交付要綱、三重県特定不妊治療費及び不育症治療費等補助金交付要綱	

② 目的・概要	対象	不妊・不育症治療を受けた夫婦
	目的	少子化対策に寄与するため、不妊・不育症治療を行っている夫婦に対し、不妊・不育症治療にかかる経費の一部を助成することにより経済的な負担を軽減する。
概要	不妊・不育症治療を行っている夫婦に対し、不妊・不育症治療にかかる経費の一部を助成する。	

		平成27年度	平成28年度	
③ 年度別事業計画	○助成事業	<ul style="list-style-type: none"> ・不妊治療費助成事業【県一部補助】100千円/件 ・特定不妊治療費助成上乗せ事業【県1/2補助】100千円/件 ・男性不妊治療費助成事業【県1/2補助】50千円/件 ・2人目以降の特定不妊治療に対する助成回数追加事業【県1/2補助】150千円/件 ・不育症治療費等助成事業【県1/2補助】100千円/件 	<ul style="list-style-type: none"> ・不妊治療費助成事業【県一部補助】100千円/件 ※平成28年度からは、所得合計額が730万円未満、妻の年齢が43歳未満の夫婦を対象とする。 ・特定不妊治療費助成上乗せ事業【県1/2補助】100千円/件 ・2人目以降の特定不妊治療に対する助成回数追加事業【県1/2補助】150千円/件 ・不育症治療費等助成事業【県1/2補助】100千円/件 	
	○市民への啓発	<ul style="list-style-type: none"> ・広報・市ホームページ、リーフレットによる啓発の実施 ・治療医療機関への説明・周知の実施 	<ul style="list-style-type: none"> ○市民への啓発 ・広報・市ホームページ、リーフレットによる啓発の実施 ・治療医療機関への説明・周知の実施 	
	計画額	事業費	7,300千円	7,000千円
		国庫支出金		
		県支出金	2,100千円	2,100千円
		地方債		
		その他		
	予算額	事業費	7,300千円	
		国庫支出金		
		県支出金	2,100千円	
地方債				
その他				
期間内総事業費(H27・H28)①		14,300千円	期間外事業費(H29以降)② -	
		総事業費 (①+②) -		

		平成27年度	平成28年度	(参考・平成29年度)				
④ 指標	①	名称	周知啓発の実施回数	活動	計画値	4	4	4
		補足	広報・ホームページ・CATV等による事業の周知回数(延べ回数)	活動	単位	回	回	回
	②	名称	制度利用件数	成果	計画値	67	64	64
		補足	不妊・不育症治療費助成事業にかかる年度内助成金交付総数	成果	単位	件	件	件
③	名称			計画値				
	補足			単位				
④	名称			計画値				
	補足			単位				

事務事業評価シート

H27(主要事業)

① 基本事項	計画コード	事業名	部名	健康福祉部
	26007	不妊・不育症治療費助成事業	室名	健康推進室
	基本施策の大綱	05:次世代を担う人づくりと歴史文化の振興	財	会計 01:一般会計
	基本施策	02:子育て支援	務	款 03:民生費
	施策の方向	01:健やかに産み育てる支援体制づくり	科	項 01:社会福祉費
戦略プロジェクト	-	目	目 01:社会福祉総務費	

② 目的・概要	対象	不妊・不育症治療を受けた夫婦
	目的	少子化対策に寄与するため、不妊・不育症治療を行っている夫婦に対し、不妊・不育症治療にかかる経費の一部を助成することにより経済的な負担を軽減する。
概要	不妊・不育症治療を行っている夫婦に対し、不妊・不育症治療にかかる経費の一部を助成する。	

		27年度	28年度
①	名称	周知啓発の実施回数	計画値 4
	補足	広報・ホームページ・CATV等による事業の周知回数(延べ回数)	実績値 4
			単位 回
②	名称	制度利用件数	計画値 67
	補足	不妊・不育症治療費助成事業にかかる年度内助成金交付総数	実績値 64
			単位 件
③	名称		計画値
	補足		実績値
			単位
④	名称		計画値
	補足		実績値
			単位

年度計画				年度実績				
④ 事業の計画・実績	○助成事業 ・不妊治療費助成事業【県一部補助】100千円/件 ・特定不妊治療費助成上乗せ事業【県1/2補助】100千円/件 ・男性不妊治療費助成事業【県1/2補助】50千円/件 ・2人目以降の特定不妊治療に対する助成回数追加事業【県1/2補助】150千円/件 ・不育症治療費等助成事業【県1/2補助】100千円/件 ○市民への啓発 ・広報・市ホームページ、リーフレットによる啓発の実施 ・治療医療機関への説明・周知の実施				不妊治療費助成事業【市単】(上限10万円) 38件 3,053千円 特定不妊治療費助成上乗せ事業【県1/2補助】(上限10万円) 26件 1,949千円 男性不妊治療費助成事業【県1/2補助】(上限5万円) 0件 2人目以降の特定不妊治療に対する助成回数追加事業【県1/2補助】 0件 不育症治療費等助成事業【県1/2補助】(上限10万円) 0件			
	事業費	計画額	予算額	決算額	人件費	総人件費 ①	1,289	平均給与額×③
	国庫支出金		0		一般職員人件費 ②	1,289		
	県支出金	2,100	2,100	994	所要人員 ③	0.17		
	地方債		0		臨時職員人件費 ④	0		
	その他		0		受益者負担額 ⑤			
	一般財源	5,200	5,200	4,006	受益者負担率	0.0%	⑤ / ⑥	
	再掲	翌年度への繰越額						
		前年度からの繰越額		0				
		総人件費		①	1,289			
	総コスト		⑥	6,289				

⑤ 事業の評価	【事業の成果】	総合判定
	不妊治療費助成事業として、64件の申請があり、その中でも、特定不妊治療費助成金上乗せ事業(県1/2補助)では、延べ助成件数26件(新規申請:15人)となり、新規に治療を始められた市民が多く見られた。 また、当該制度を紹介するホームページについては、1ページ内での情報提供や各種様式等のダウンロードができるよう改善し、利用者への情報提供の充実を図り、制度利用を促進し、経済的な負担の軽減につなげることができた。 なお、国及び県の制度にあわせ、市の制度も要綱を見直した。	B まずまず進んだ

⑤ 事業の評価	【反省点・課題】
	国・県の制度改正を踏まえ、市の制度を改正したが、制度の移行期間中であることから、対象となる方に対しての情報提供を継続的に行う必要がある。また、晩婚化等の影響により、不妊・不育症についてのニーズが高くなりつつあることから、ホームページや広報などを通じた周知や、医療機関とも連携を図りながら、継続的な情報提供が必要である。

⑤ 事業の評価	【改善の方向性】
	適切な時期に適切な治療を医療機関において実施できるよう、効果的な広報媒体を選択しながら情報提供を行うとともに、子どもを持っていないことに悩みを抱える夫婦の相談窓口をホームページ等や窓口において情報提供を引き続き行う。

事業目的の妥当性: 適切	有効性: 適切	最終評価確認者: 長寿健康づくり室 駒谷 みどり
--------------	---------	--------------------------

主要事業個別シート(第2次実施計画/H27・28年度)

ver.1.01

① 基本事項	計画コード	事業名	部名	教育委員会事務局
	19125	放課後子ども教室推進事業	室名	生涯学習室
	基本施策の大綱	05:次世代を担う人づくりと歴史文化の振興	会計	01:一般会計
	基本施策	02:子育て支援	款	10:教育費
	施策の方向	02:すべての子育てを支援するしくみづくり	項	05:社会教育費
戦略プロジェクト	04:子ども輝きプロジェクト	目	01:社会教育総務費	
事業予定期間	H 19 ~ H - 年度	主な根拠法令要綱等	放課後子どもプラン(文部科学省と厚生労働省の放課後対策事業の連携)	

② 目的・概要	対象	小学生
	目的	子ども達と地域の大人の信頼関係を築き、子ども達が「地域の中において安心である」と感じる環境をつくることで、子どもたちの居場所(拠り所)をつくる。地域の中に信頼できる人がいることで子ども達が孤独(ひとり)でいることがなくなり、地域に愛されていることを実感できる。 子ども達が地域社会の中で健やかに育まれる環境づくりのために、放課後子ども教室の実施を行っていく。
概要	文部科学省の「放課後子どもプラン・放課後子ども教室推進事業」を活用し、「放課後子ども教室」の実践を通して、地域住民との交流活動等の取り組みを実施する。	

		平成27年度	平成28年度	
③ 年度別事業計画	計画額	放課後子ども教室推進事業(11校) (開催日数見込、参加人数見込) 全小学校区 (1,680日、25,500人)	放課後子ども教室推進事業(11校) (開催日数見込、参加人数見込) 全小学校区 (1,710日、25,500人)	
		(学校別) 亀山西(140日、1,400人)、亀山南(160日、1,600人) 亀山東(180日、1,800人)、昼生(160日、1,600人) 川崎(180日、6,000人)、野登(180日、5,000人) 神辺(180日、1,800人) 関(130日、2,600人) 加太(160日、1,600人)、井田川(150日、1,500人) 白川(60日、600人)	(学校別) 亀山西(140日、1,400人)、亀山南(160日、1,600人) 亀山東(180日、1,800人)、昼生(160日、1,600人) 川崎(180日、6,000人)、野登(180日、5,000人) 神辺(180日、1,800人)、関(130日、2,600人) 加太(160日、1,600人)、井田川(180日、1,500人) 白川(60日、600人)	
	予算額	事業費	17,200千円	17,200千円
		国庫支出金		
		県支出金	11,500千円	11,500千円
		地方債		
		その他		
		一般財源	5,700千円	5,700千円
		事業費	16,146千円	17,037千円
		国庫支出金		
県支出金	11,364千円	11,358千円		
地方債				
その他				
一般財源	4,782千円	5,679千円		
期間内総事業費(H27・H28)①		34,400千円	期間外事業費(H29以降)② -	
			総事業費 (①+②) -	

		平成27年度	平成28年度	(参考・平成29年度)	
④ 指標	① 補足	名称 放課後子ども教室参加者児童数 年間で放課後子ども教室に参加した児童の延べ人数	計画値 25,500 単位 人	25,500 人	26,000 人
		名称 放課後子ども教室参画者数 年間で放課後子ども教室にボランティア等で参画した地域の方々の延べ人数	計画値 8,000 単位 人	9,000 人	10,000 人
	③ 補足	名称 放課後子ども教室学力向上取組実践校区数 年間で「学力向上推進計画」に関連して放課後子ども教室における学習支援を実践した実施校区数	計画値 4 単位 校区	8 校区	11 校区
		④ 補足	計画値 単位		

事務事業評価シート

H27(主要事業)

①基本事項	計画コード	事業名	部名	教育委員会事務局
	19125	放課後子ども教室推進事業	室名	生涯学習室
	基本施策の大綱	05:次世代を担う人づくりと歴史文化の振興	財	会計
	基本施策	02:子育て支援	務	款
②基本体系	施策の方向	02:すべての子育てを支援するしくみづくり	科	項
	戦略プロジェクト	04:子ども輝きプロジェクト	目	目
				01:社会教育総務費

②目的・概要	対象	小学生
	目的	子ども達と地域の大人の信頼関係を築き、子ども達が「地域の中にいて安心である」と感じる環境をつくることで、子どもたちの居場所(拠り所)をつくる。地域の中に信頼できる人がいることで子ども達が孤独(ひとり)でいることがなくなり、地域に愛されていることを実感できる。子ども達が地域社会の中で健やかに育まれる環境づくりのために、放課後子ども教室の実施を行っていく。
	概要	文部科学省の「放課後子どもプラン・放課後子ども教室推進事業」を活用し、「放課後子ども教室」の実践を通して、地域住民との交流活動等の取り組みを実施する。

		27年度	28年度
①	名称	放課後子ども教室参加者児童数	25500
	補足	年間放課後子ども教室に参加した児童の延べ人数	25347
		単位	人
②	名称	放課後子ども教室参画者数	8000
	補足	年間放課後子ども教室にボランティア等で参画した地域の方々の延べ人数	9000
		単位	人
③	名称	放課後子ども教室学力向上取組実践校区数	4
	補足	年間「学力向上推進計画」に関連して放課後子ども教室における学習支援を実践した実施校区数	8
		単位	校区
④	名称		
	補足		

年度計画				年度実績				
放課後子ども教室推進事業(11校) (開催日数見込、参加人数見込) 全小学校区 (1,680日、25,500人)				放課後子ども教室推進事業(11校) (開催回数、参加人数) 全小学校区 (1,661回、25,347人)				
(学校別) 亀山西 (140日、1,400人)、亀山南(160日、1,600人) 亀山東 (180日、1,800人)、昼生 (160日、1,600人) 川崎(180日、6,000人)、野登(180日、5,000人) 神辺(180日、1,800人) 関(130日、2,600人) 加太 (160日、1,600人)、井田川 (150日、1,500人) 白川 (60日、600人)				(学校別) 亀山西 (113回、1602人)、亀山南(122回、1189人) 亀山東 (181回、1,674人)、昼生 (82回、684人) 川崎(183回、6,653人)、野登(180回、3,492人) 神辺(182回、1,926人) 関(160回、4,214人) 加太 (162回、1,262人)、井田川 (234回、1,748人) 白川 (62回、939人)				
④事業の計画・実績	事業費	計画額	予算額	決算額	総人件費 ①	4,550	平均給与額×③	
		国庫支出金	0	0	一般職員人件費 ②	4,550		
		県支出金	11,500	11,364	10,254	所要人員 ③		0.60
		地方債	0	0	0	臨時職員人件費 ④		0
		その他	0	0	0	受益者負担額 ⑤		
		一般財源	5,700	4,782	5,183	受益者負担率	0.0%	⑤ / ⑥
		再掲	翌年度への繰越額					
	前年度からの繰越額	0						
	総人件費		①	4,550				
	総コスト		⑥	19,987				

⑤事業の評価	【事業の成果】	市域の全11小学校区のうち、7小学校区で委託による実施となった。また、全小学校区での委託実施に向けて、各校区の運営委員会等の機会を通じて意見調整を行った。さらに、放課後子ども総合プランの制度だけによらない市の実状に即した展開として、地域全体を巻き込んだ子どもの「居場所づくり」を進めるために、その基礎データ収集に向けたアンケート調査の検討を行った。	総合判定 A 順調に進んだ
	【反省点・課題】	放課後子ども総合プランにおいて国が推進する、放課後児童クラブと放課後子ども教室との一元化については、地域の実情を勘案して市域で統一的にはできないことから、各小学校区ごとにクラブと教室の連携のあり方や制度によらない「子どもの居場所づくり」の制度化について模索を深める必要がある。	
	【改善の方向性】	放課後子どもプラン運営委員会や放課後子ども教室コーディネーター意見交換会を通じて、児童クラブとの連携のあり方を模索するとともに、アンケート結果をもとに、地域における子どもの居場所づくりについて、第2次総合計画などに位置付けていく。	
事業目的の妥当性: 適切		有効性: 適切	最終評価確認者: 生涯学習室長 亀山隆

主要事業個別シート(第2次実施計画/H27・28年度)

ver.1.01

① 基本事項	計画コード	事業名	部名	市民文化部(文化振興局)
	27014	亀山薪能開催事業	室名	文化スポーツ室
	基本施策の大綱	05:次世代を担う人づくりと歴史文化の振興	会計	01:一般会計
	基本施策	03:文化芸術の振興	款	10:教育費
	施策の方向	04:文化芸術活動の活性化	項	05:社会教育費
	戦略プロジェクト	-	目	07:文化振興費
事業予定期間	H 27 ~ H 27 年度 主な根拠法令要綱等 亀山市文化振興ビジョン			

② 目的・概要	対象	市民
	目的	市民一人ひとりがさまざまな文化に触れることで、感性や心の豊かさを育むきっかけとするため、薪能を開催し、優れた文化芸術に直に触れることのできる機会を創出する。
概要	伝統芸能の裾野を広げる取り組みとして、他関係機関等と連携し、市民がより身近に「能」に触れることのできる亀山薪能の開催を目指す。また、平成27年は市制施行10周年にあたることから、市制施行10周年記念事業に位置づける。	

		平成27年度	平成28年度	
③ 年度別事業計画	<ul style="list-style-type: none"> ・薪能の上演(平成27年8月予定) ・ポスター、チラシ等による開催周知 ・亀山市中央公民館による「能」講座の実施(講座の主管は、教育委員会生涯学習室) 			
	計画額	事業費	7,700千円	
		国庫支出金		
		県支出金		
		地方債		
		その他		
	一般財源	7,700千円	0千円	
	予算額	事業費	5,706千円	
		国庫支出金		
		県支出金	822千円	
地方債				
その他		500千円		
一般財源	4,384千円	0千円		
期間内総事業費(H27・H28)①		7,700千円	期間外事業費(H29以降)② 0千円 総事業費 (①+②) 7,700千円	

		平成27年度	平成28年度	(参考・平成29年度)
①	名称	薪能 観覧者数		
	補足		計画値 800	
②	名称	中央公民館の講座開催数		
	補足	8月に亀山市で開催する薪能の見学会を含めた講座の実施回数	計画値 8	
③	名称	中央公民館の講座参加者数		
	補足	中央公民館の実施する「能」講座の参加延べ人数	計画値 160	
④	名称			
	補足		計画値	
			単位	

事務事業評価シート

H27(主要事業)

① 基本事項	計画コード	事業名	部名	市民文化部(文化振興局)
	27014	亀山薪能開催事業	室名	文化スポーツ室
	基本施策の大綱	05:次世代を担う人づくりと歴史文化の振興	財	会計 01:一般会計
	基本施策	03:文化芸術の振興	務	款 10:教育費
	施策の方向	04:文化芸術活動の活性化	科	項 05:社会教育費
戦略プロジェクト	-	目	目 07:文化振興費	

② 目的・概要	対象	市民
	目的	市民一人ひとりがさまざまな文化に触れることで、感性や心の豊かさを育むきっかけとするため、薪能を開催し、優れた文化芸術に直に触れることのできる機会を創出する。
概要	伝統芸能の裾野を広げる取り組みとして、他関係機関等と連携し、市民がより身近に「能」に触れることのできる亀山薪能の開催を目指す。また、平成27年は市制施行10周年にあたることから、市制施行10周年記念事業に位置づける。	

		27年度	28年度
①	名称	薪能 観覧者数	計画値 800
	補足		実績値 900
			単位 人
②	名称	中央公民館の講座開催数	計画値 8
	補足	8月に亀山市で開催する薪能の見学会を含めた講座の実施回数	実績値 8
			単位 回
③	名称	中央公民館の講座参加者数	計画値 160
	補足	中央公民館の実施する「能」講座の参加延べ人数	実績値 147
			単位 人
④	名称		計画値
	補足		実績値
			単位

年度計画				年度実績					
<ul style="list-style-type: none"> ・薪能の上演(平成27年8月予定) ・ポスター、チラシ等による開催周知 ・亀山市中央公民館による「能」講座の実施(講座の主管は、教育委員会生涯学習室) 				<ul style="list-style-type: none"> ◆特別能講座(亀山西小学校 ランチルーム/H27.7.13) ◆亀山薪能企画展示(旧亀山城多門櫓/H27.8.1~8.30の土・日) ◆亀山薪能実施(亀山市文化会館大ホール/H27.8.29) 演目【半能「高砂」】【狂言「附子」】【能「土蜘蛛」】 ◆亀山薪能俳句会 募集:薪能会場、亀山市役所/H27.8.29~9.2 選句:城西地区コミュニティセンター/H27.9.5 (協力:亀山俳句会) 展示:市民協働センターみらい/H27.9.11~24 ◆出前文化講座「能が見たくなる講座」全8回 (城西地区コミュニティセンター/H27.6.9~H28.1.19) 					
④ 事業の計画・実績	事業費		計画額	予算額	決算額	総人件費 ①	3,034	平均給与額×③	
		事業費	7,700	5,706	5,701	一般職員人件費 ②	3,034		
		国庫支出金		0		所要人員 ③	0.40		
		県支出金		822	822	臨時職員人件費 ④	0		
		地方債		0		受益者負担額 ⑤	0		
		その他		500	500	受益者負担率	0.0%		⑤ / ⑥
		一般財源	7,700	4,384	4,379				
		再	翌年度への繰越額		0				
		掲	前年度からの繰越額		0				
			総人件費		①	3,034			
	総コスト		⑥	8,735					

⑤ 事業の評価	【事業の成果】	市制施行10周年記念事業として、亀山薪能を実施した。中央公民館の出前講座の「能が見たくなる講座」や、亀山薪能に関する企画展示を行うなど、市民がより能に親しみをもつことができるよう取り組んだ。また、小学校の国語の授業で狂言が扱われることから、若い世代が伝統文化に触れるきっかけとなるよう、西小学校において特別能講座を実施した。	総合判定
	【反省点・課題】	当日雨天のため文化会館の大ホールに会場変更したが、雨天時の舞台設営や来場者の開演までの待機方法の計画が不十分であった。小学校での特別能講座を企画したが、子どもに分かりやすい内容になるよう工夫が必要であった。	A 順調に進んだ
	【改善の方向性】	雨天時の対応について、綿密に計画する必要がある。来場者の80%が60代以上であることから、若い世代が観劇に興味を持つような取り組みを行う必要がある。	
事業目的の妥当性: 適切		有効性: 適切	最終評価確認者: 文化スポーツ室長 小林 恵太

主要事業個別シート(第2次実施計画/H27・28年度)

ver.1.01

① 基本事項	計画コード	事業名	部名	市民文化部(文化振興局)
	19143	鈴鹿関跡範囲確認調査事業	室名	まちなみ文化財室
	基本施策の大綱	05:次世代を担う人づくりと歴史文化の振興	会計	01:一般会計
	基本施策	04:歴史文化の継承	款	10:教育費
	施策の方向	03:文化財の保存・活用	項	05:社会教育費
戦略プロジェクト	-	目	05:遺跡調査費	
事業予定期間	H 20 ~ H 28 年度		主な根拠法令要綱等 文化財保護法・三重県文化財保護条例・亀山市伝統的建造物群保存地区保存条例	

② 目的・概要	対象	市民・土地所有者・来訪者・開発事業者
	目的	古代三関にあげられ、わが国の重要遺跡の一つである鈴鹿関について、保護の措置を図るため、国史跡指定への必須条件である調査報告書を刊行し、平成28年度中に古代三関で初となる国史跡指定を目指す。
概要	平成27年度に調査報告書の刊行を行い、国史跡への申請(意見具申)をするとともに、講演会(調査報告会・シンポジウム)等を開催する。 平成28年度には、古代三関における鈴鹿関について全国に情報発信するため、パンフレットの作成や講演会(調査報告会・シンポジウム)等を開催する。	

		平成27年度	平成28年度			
③ 年度別事業計画	計画額	事業費	1,900千円	2,000千円		
		国庫支出金	460千円			
		県支出金	240千円			
		地方債				
		その他		1,800千円		
		一般財源	1,200千円	200千円		
		事業費	1,850千円			
		国庫支出金	728千円			
		県支出金	170千円			
		地方債				
その他						
一般財源	952千円	0千円				
期間内総事業費(H27・H28)①		3,900千円	期間外事業費(H29以降)②	0千円	総事業費(①+②)	3,900千円

		平成27年度	平成28年度	(参考・平成29年度)				
④ 指標	①	名称	講演会、説明会等の開催回数	活動	計画値	2	2	
		補足	講演会(調査報告会・シンポジウム)、現地見学会等の延べ開催数	活動	単位	回	回	
	②	名称	講演会、説明会等の参加者数	活動	計画値	200	500	
		補足	講演会(調査報告会・シンポジウム)、現地見学会等の延べ参加者数	活動	単位	人	人	
	③	名称	国史跡指定の状況	成果	計画値	申請	指定	
		補足		成果	単位			
	④	名称				計画値		
		補足				単位		

事務事業評価シート

H27(主要事業)

① 基本事項	計画コード	事業名	部名	市民文化部(文化振興局)
	19143	鈴鹿関跡範囲確認調査事業	室名	まちなみ文化財室
	基本施策の大綱	05:次世代を担う人づくりと歴史文化の振興	財	会計
	基本施策	04:歴史文化の継承	務	款
	施策の方向	03:文化財の保存・活用	科	項
戦略プロジェクト	-	目	目	05:遺跡調査費

② 目的・概要	対象	市民・土地所有者・来訪者・開発事業者
	目的	古代三関にあげられ、わが国の重要遺跡の一つである鈴鹿関について、保護の措置を図るため、国史跡指定への必須条件である調査報告書を刊行し、平成28年度中に古代三関で初となる国史跡指定を目指す。
概要	平成27年度に調査報告書の刊行を行い、国史跡への申請(意見具申)をするとともに、講演会(調査報告会・シンポジウム)等を開催する。平成28年度には、古代三関における鈴鹿関について全国に情報発信するため、パンフレットの作成や講演会(調査報告会・シンポジウム)等を開催する。	

		27年度	28年度
①	名称	講演会、説明会等の開催回数	計画値 2
	補足	講演会(調査報告会・シンポジウム)、現地見学会等の延べ開催数	実績値 8
		単位	回
②	名称	講演会、説明会等の参加者数	計画値 200
	補足	講演会(調査報告会・シンポジウム)、現地見学会等の延べ参加者数	実績値 287
		単位	人
③	名称	国史跡指定の状況	計画値 申請
	補足		実績値 0
		単位	
④	名称		計画値
	補足		実績値
		単位	

年度計画				年度実績				
・調査報告書(本冊・概要版)の刊行 調査報告書 A4版 200頁 500冊 概要版 A4版 16頁 1,000冊 ・調査報告書掲載図面整理 ・国史跡指定申請(意見具申) ・講演会(調査報告会・シンポジウム)、展示等の開催				・調査報告書(本冊)の刊行 200頁 500冊 ・講演会(調査報告会・シンポジウム・現地見学会等)を開催 回数:8回、 受講者・参加者数:287人 ・「鈴鹿関」企画展を開催(平成27年10月10日～平成28年3月6日) 観覧者数 2,393人 ・シンポジウムパンフレット及び記録誌を作成 シンポジウムパンフレット 300部 シンポジウム記録誌 300部				
④ 事業の計画・実績	事業費	計画額	予算額	決算額	総人件費 ①	2,275	平均給与額×③	
		1,900	1,850	1,457	一般職員人件費 ②	2,275		
		国庫支出金	460	728	728	所要人員 ③		0.30
		県支出金	240	170	170	臨時職員人件費 ④		0
		地方債		0		受益者負担額 ⑤		
		その他		0		受益者負担率	0.0%	⑤ / ⑥
		一般財源	1,200	952	559			
		再	翌年度への繰越額		0			
		掲	前年度からの繰越額		0			
		総人件費		①	2,275			
総コスト		⑥	3,732					

⑤ 事業の評価	【事業の成果】	総合判定
	・平成17年度～平成27年度に実施した鈴鹿関跡範囲確認調査の成果をまとめた調査報告書『鈴鹿関跡』を刊行した。 ・歴史博物館と共催で、「鈴鹿関」に関する企画展を開催し、その内容をweb図録として公開することで鈴鹿関について全国に情報発信した。 ・これまでの範囲確認調査の成果を基に、シンポジウム「鈴鹿関～明らかになった「かたち」～」を開催した。また、このシンポジウム記録誌を作成することで鈴鹿関について全国に情報発信した。	B まずまず進んだ
	【反省点・課題】	・これまでの範囲確認調査の成果を基に、国史跡指定の申出(意見具申)に必要な史跡指定範囲の決定を行う必要がある。 ・地元住民や地権者をはじめ市民に鈴鹿関跡の国史跡指定に対する理解をなお一層深めてもらう必要がある。
	【改善の方向性】	
	・史跡指定申出範囲については、想定範囲を文化庁及び県教委と協議した後、地権者と協議し史跡指定に係る承諾を得る。 ・鈴鹿関をはじめとする律令三関についてのシンポジウムを開催する。また、シンポジウムに合わせて、地元まちづくり協議会と協働で鈴鹿関跡の見学会を開催する。	
事業目的の妥当性: 適切		有効性: 適切
最終評価確認者: まちなみ文化財室長 山口 昌直		

主要事業個別シート(第2次実施計画/H27・28年度)

ver.1.01

① 基本事項	計画コード	事業名	部名	市民文化部(文化振興局)
	19146	伝統的建造物群保存修理修景事業	室名	まちなみ文化財室
	基本施策の大綱	05:次世代を担う人づくりと歴史文化の振興	会計	01:一般会計
	基本施策	05:歴史的なまちなみの保存整備	款	10:教育費
	施策の方向	01:閑宿の伝統的建造物群の保存の推進	項	05:社会教育費
	戦略プロジェクト	02:まち磨きプロジェクト	目	08:町並み保存費
事業予定期間	H 19 ~ H - 年度	主な根拠法令要綱等	文化財保護法・亀山市伝統的建造物群保存地区保存条例	

② 目的・概要	対象	保存地区住民・閑宿来訪者
	目的	亀山市閑宿伝統的建造物群保存地区において、老朽化した伝統的建造物の修理・修景を進め、歴史的景観を保存整備するとともに、生活環境の整備を進める。あわせて、市が所有する伝統的建造物(閑町木崎・東追分鳥居)の公開活用を図る。
概要	修理修景事業については、まちなみ全体の完了率が50%程であることから、継続して事業を実施して、歴史的なまちなみの保存整備を図る。 また、歴史的景観、生活環境の整備を両立させるため、地域において保存事業等にかかわる建築士等の育成を進めるとともに、保存地区内の市所有施設の公開活用を進める。	

		平成27年度	平成28年度		
③ 年度別事業計画	事業の計画	伝統的建造物保存修理修景事業 (補助金交付) 大修理………3件 中修理・修景…3件 小修理・修景…3件 (直接事業) 東追分鳥居建替工事	伝統的建造物保存修理修景事業 (補助金交付) 大修理………3件 中修理・修景…5件 小修理・修景…3件		
		事業費	40,000千円	30,000千円	
	計画額	国庫支出金	15,000千円	12,500千円	
		県支出金	2,100千円	1,750千円	
		地方債			
		その他			
		一般財源	22,900千円	15,750千円	
		予算額	事業費	40,000千円	
			国庫支出金	16,375千円	
			県支出金	2,292千円	
地方債	0千円				
その他	0千円				
一般財源	21,333千円	0千円			
期間内総事業費(H27・H28)①		70,000千円	期間外事業費(H29以降)② -		
			総事業費 (①+②) -		

		平成27年度	平成28年度	(参考・平成29年度)
①	名称	保存修理修景事業補助金交付累計額		
	補足	平成19年度からの保存修理修景事業に対する補助金交付額の累計	活動 計画値 210,000 単位 千円	240,000 千円 270,000 千円
②	名称	東追分鳥居建替工事 進捗率		
	補足	実施済み事業費/総事業費	活動 計画値 100 単位 %	
③	名称			
	補足		計画値 単位	
④	名称			
	補足		計画値 単位	

事務事業評価シート

H27(主要事業)

① 基本事項	計画コード	事業名	部名	市民文化部(文化振興局)
	19146	伝統的建造物群保存修理修景事業	室名	まちなみ文化財室
	基本施策の大綱	05:次世代を担う人づくりと歴史文化の振興	財 会計	01:一般会計
	基本施策	05:歴史的なまちなみの保存整備	務 款	10:教育費
施策体系	施策の方向	01:閑宿の伝統的建造物群の保存の推進	科 項	05:社会教育費
	戦略プロジェクト	02:まち磨きプロジェクト	目 目	08:町並み保存費

② 目的・概要	対象	保存地区住民・閑宿来訪者
	目的	亀山市閑宿伝統的建造物群保存地区において、老朽化した伝統的建造物の修理・修景を進め、歴史的景観を保存整備するとともに、生活環境の整備を進める。あわせて、市が所有する伝統的建造物(閑町木崎:東追分鳥居)の公開活用を図る。
概要	修理修景事業については、まちなみ全体の完了率が50%程であることから、継続して事業を実施して、歴史的なまちなみの保存整備を図る。また、歴史的景観、生活環境の整備を両立させるため、地域において保存事業等にかかわる建築士等の育成を進めるとともに、保存地区内の市所有施設の公開活用を進める。	

		27年度	28年度
①	名称	保存修理修景事業補助金交付累計額	計画値 210000
	補足	平成19年度からの保存修理修景事業に対する補助金交付額の累計	実績値 271907
②	名称	東追分鳥居建替工事 進捗率	計画値 100
	補足	実施済み事業費/総事業費	実績値 100
③	名称		計画値
	補足		実績値
④	名称		計画値
	補足		実績値

		年度計画			年度実績		
④ 事業の計画・実績	伝統的建造物保存修理修景事業 (補助金交付) 大修理.....3件 中修理・修景...3件 小修理・修景...3件 (直接事業) 東追分鳥居建替工事				平成27年度においては、修理7件(補助額24,680千円)、修景5件(5,778千円)、合計12件(補助額合計30,458千円)の修理修景事業に対して補助金の交付を行った。 国庫補助対象事業については、修理設計管理業務を設計事務所に委託した。 東追分鳥居について、伊勢神宮から内宮宇治橋東詰の鳥居の旧材を貰い受けて建替え工事を実施した。		
	事業費	計画額	予算額	決算額	人件費	総人件費 ①	3,792
		事業費	40,000	40,000		39,102	一般職員人件費 ②
		国庫支出金	15,000	16,375	16,375	所要人員 ③	0.50
		県支出金	2,100	2,292	2,292	臨時職員人件費 ④	0
		地方債		0	0	受益者負担額 ⑤	
		その他		0	0	受益者負担率	0.0% ⑤ / ⑥
		一般財源	22,900	21,333	20,435		
	再掲	翌年度への繰越額		0			
		前年度からの繰越額		0			
	総人件費		①	3,792			
	総コスト		⑥	42,894			

⑤ 事業の評価	【事業の成果】	事業者の要望に応じ、修理事業・修景事業を実施した。修理工事において、修理設計管理業務を市で発注したことにより、歴史的景観の整備とともに、事業者の生活環境の整備が進んだ。また、地域で活動する建築士等の団体「亀山文化資産研究会」の修理技術取得が進んだ。 東の追分鳥居建て替え事業をお木曳き実行委員会と連携して行ったことで、建て替えに関する関心が高まり、情報発信を行うことができた。	総合判定 A 順調に進んだ
	【反省点・課題】	修理修景事業については、まちなみ全体の完了率が55%程度であることから、継続して事業を実施していく必要がある。歴史的景観、生活環境の整備を両立させるため、地域において保存事業等に関わる建築士等の育成を進める必要がある。	
	【改善の方向性】	継続的に修理修景事業が進められるよう、国及び県との協議や他の市町村との連携により財源の確保を行っていく。伝統的建造物群保存地区内の市所有施設の活用を進めるため、協働事業提案(行政提案)を活かし、保存団体・職能団体・活用事業実施団体等との協議及び調整を行う。	
事業目的の妥当性: 適切		有効性: 適切	最終評価確認者: まちなみ文化財室長 山口 昌直

主要事業個別シート(第2次実施計画/H27・28年度)

ver.1.01

① 基本事項	計画コード	事業名	部名	市民文化部(文化振興局)
	19147	亀山城周辺保存整備事業	室名	まちなみ文化財室
	基本施策の大綱	05:次世代を担う人づくりと歴史文化の振興	会計	01:一般会計
	基本施策	05:歴史的なまちなみの保存整備	款	10:教育費
	施策の方向	02:歴史的風致を活かしたまちづくりの推進	項	05:社会教育費
戦略プロジェクト	02:まち磨きプロジェクト	目	02:文化財保護費	
事業予定期間	H 19 ~ H 27 年度		主な根拠法令要綱等 文化財保護法・景観法・歴史まちづくり法・三重県文化財保護条例・亀山市文化財保護条例	

② 目的・概要	対象	市民・市民団体・来訪者
	目的	平成20年度には「亀山市歴史的風致維持向上計画」が国の認定を受けて、一連の事業に対して国の支援が受けられることとなった。亀山市歴史的風致維持向上計画に基づき、亀山市の「歴史都市」としてのイメージを高められるよう、亀山城周辺地域を東海道沿道の歴史的風致の核として整備を進め、市民の学び、憩い、誇りを感じられる空間とし、様々な市民活動の拠点とするとともに、来訪者にとって魅力的な地域とする。
概要	亀山城周辺地域は、その核となる城郭地区、武家屋敷地区、宿場町地区に分かれ、それぞれに歴史・文化的資産が豊富に残っている。こうした歴史・文化的資産の整備は、各地区の歴史的な特性を踏まえ、面的・一体的に進めていく。平成27年度は、京口門周辺歴史的風致形成建造物(旧佐野家住宅)を東海道散策の拠点施設として整備する。	

		平成27年度	平成28年度	
③ 年度別事業計画	事業の計画	京口門周辺歴史的風致形成建造物(旧佐野家住宅)整備 主屋改修(126㎡) 工事・監理 トイレ整備		
		事業費	30,000千円	
		国庫支出金	15,000千円	
		県支出金		
		地方債		
		その他		
		一般財源	15,000千円	0千円
		事業費	26,900千円	
		国庫支出金	13,450千円	
		県支出金	0千円	
地方債	0千円			
その他	0千円			
一般財源	13,450千円	0千円		
期間内総事業費(H27・H28)①		30,000千円	期間外事業費(H29以降)②	0千円
		総事業費 (①+②)		30,000千円

		平成27年度	平成28年度	(参考・平成29年度)	
④ 指標	① 補足	名称 旧佐野家住宅整備 進捗率	計画値	100	
		実施済み事業費/総事業費	単位	%	
	② 補足	名称 亀山城周辺における指定等文化財件数	計画値	11	12
		亀山城周辺における国・県・市の指定等を受けた文化財の件数	単位	件	件
	③ 補足	名称 活用事業開催数(年間)	計画値	5	6
		亀山城周辺地域の歴史資産を活用した事業(見学会・講演会・講座・小学校フィールドワーク等)の延べ開催数(年間)	単位	回	回
	④ 補足	名称 亀山城周辺地域における文化財公開施設の見学者数(年間)	計画値	5,000	6,000
		文化財公開施設の内、見学者数がカウント可能な施設の見学者数および文化財公開等への参加者数の合計(年間)	単位	人	人

事務事業評価シート

H27(主要事業)

①基本事項	計画コード	事業名	部名	市民文化部(文化振興局)
	19147	亀山城周辺保存整備事業	室名	まちなみ文化財室
	基本施策の大綱	05:次世代を担う人づくりと歴史文化の振興	財	会計 01:一般会計
	基本施策	05:歴史的なまちなみの保存整備	務	款 10:教育費
	施策の方向	02:歴史的風致を活かしたまちづくりの推進	科	項 05:社会教育費
戦略プロジェクト	02:まち磨きプロジェクト	目	目 02:文化財保護費	

②目的・概要	対象	市民・市民団体・来訪者
	目的	平成20年度には「亀山市歴史的風致維持向上計画」が国の認定を受けて、一連の事業に対して国の支援が受けられることとなった。亀山市歴史的風致維持向上計画に基づき、亀山市の「歴史都市」としてのイメージを高められるよう、亀山城周辺地域を東海道沿道の歴史的風致の核として整備を進め、市民の学び、憩い、誇りを感じられる空間とし、様々な市民活動の拠点とするとともに、来訪者にとって魅力的な地域とする。
	概要	亀山城周辺地域は、その核となる城郭地区、武家屋敷地区、宿場町地区に分かれ、それぞれに歴史・文化的資産が豊富に残っている。こうした歴史・文化的資産の整備は、各地区の歴史的な特性を踏まえ、面的・一体的に進めていく。 平成27年度は、京口門周辺歴史的風致形成建造物(旧佐野家住宅)を東海道散策の拠点施設として整備する。

		27年度	28年度
①	名称	旧佐野家住宅整備 進捗率	計画値 100
	補足	実施済み事業費/総事業費	実績値 100
			単位 %
②	名称	亀山城周辺における指定等文化財件数	計画値 11 12
	補足	亀山城周辺における国・県・市の指定等を受けた文化財の件数	実績値 11
			単位 件 件
③	名称	活用事業開催数(年間)	計画値 5 6
	補足	亀山城周辺地域の歴史資産を活用した事業(見学会・講演会・講座・小学校フィールドワーク等)の延べ開催数(年間)	実績値 7
			単位 回 回
④	名称	亀山城周辺地域における文化財公開施設の見学者数(年間)	計画値 5000 6000
	補足	文化財公開施設の内、見学者数がカウント可能な施設の見学者数および文化財公開等への参加者数の合計(年間)	実績値 10443
			単位 人 人

年度計画				年度実績						
④事業の計画・実績	京口門周辺歴史的風致形成建造物(旧佐野家住宅)整備 主屋改修(126㎡) 工事・監理 トイレ整備				亀山市歴史的風致形成建造物「旧佐野家住宅」について、旧東海道散策の拠点施設として保存整備及び公開活用するため、敷地内に所在する主屋及び附属屋等の改修工事を行った。					
	事業費		計画額	予算額	決算額	人件費	総人件費 ①	3,034	平均給与額×③	
		事業費	30,000	26,900	26,872		一般職員人件費 ②	3,034		
		国庫支出金	15,000	13,450	13,385		所要人員 ③	0.40		
		県支出金		0	0		臨時職員人件費 ④	0		
		地方債		0	0		受益者負担額 ⑤			
		その他		0	0		受益者負担率	0.0%		⑤ / ⑥
		一般財源	15,000	13,450	13,487					
	再掲	翌年度への繰越額		0						
		前年度からの繰越額		0						
	総人件費		①	3,034						
	総コスト		⑥	29,906						

⑤事業の評価	【事業の成果】	亀山市歴史的風致形成建造物「旧佐野家住宅」を保存整備及び公開活用するための改修工事を完成することができた。	総合判定
			A
			順調に進んだ
	【反省点・課題】	亀山城多門櫓・二之丸帯曲輪・旧館家住宅・加藤家屋敷・西之丸外堀等の文化財公開施設の回遊性が向上したが、亀山城周辺地域の文化財公開施設の管理体制について整備を行う必要がある。	
	【改善の方向性】	亀山城周辺地域の文化財公開施設の公開活用を進めるため、協働事業提案(行政提案)を活かし、保存団体・職能団体・活用事業実施団体等との協議及び調整を行う。	
事業目的の妥当性: 適切		有効性: 適切	最終評価確認者: まちなみ文化財室長 山口 昌直

主要事業個別シート(第2次実施計画/H27・28年度)

ver.1.01

① 基本事項	計画コード	事業名	部名	市民文化部(関支所)
	21004	まちづくり観光推進事業	室名	観光振興室
	基本施策の大綱	05:次世代を担う人づくりと歴史文化の振興	会計	01:一般会計
	基本施策	06:まちづくり観光の推進	科目	07:商工費
	基本施策の方向	04:まちづくり観光のマネジメント	目	01:商工費
戦略プロジェクト	02:まち磨きプロジェクト	目	03:観光費	
事業予定期間	H 21 ~ H 28 年度	主な根拠法令要綱等	亀山市観光振興ビジョン、亀山市観光協会への補助金交付基準	

② 目的・概要	対象	地域の魅力に共感する市民及び来訪者
	目的	平成20年度に策定した「亀山市観光振興ビジョン」において、本市の観光は、地域と住民が主体となって、まちを楽しみ、まちで学びながら、地域資源、来訪者満足度、暮らしの環境(定住環境)の三者が調和する「まちづくり観光」を進める。
概要		「まちづくり観光」の考え方に基づき、コーディネート機能を担い、主体的に事業展開をする亀山市観光協会の運営支援を行い、市内の歴史文化資産・自然・地域特産品など地域の魅力を活かした観光を進めていく。また、地域の多彩な魅力を幅広く発信し、三重県や広域観光組織とも連携しながら、市の魅力や価値を高める活動を進め、一過性に終わらない長期的な観光振興を推進する。

		平成27年度	平成28年度			
③ 年度別事業計画	事業内容	○亀山市観光協会の運営支援 ・観光協会の主な事業:観光案内、関宿祇園夏祭りなどの観光イベントの開催、フィルムコミッションの運営、観光情報の発信等	○亀山市観光協会の運営支援 ・観光協会の主な事業:観光案内、関宿祇園夏祭りなどの観光イベントの開催、フィルムコミッションの運営、観光情報の発信等			
		○着地型旅行商品(モデルツアー)の企画、実施 ・モデルツアーの開催 ・まちづくり観光推進アドバイザーの活用	○着地型旅行商品(モデルツアー)の企画、実施 ・モデルツアーの開催 ・まちづくり観光推進アドバイザーの活用			
	○シティプロモーションの実施 ・三重テラスの活用 等	○シティプロモーションの実施 ・三重テラスの活用 等				
	計画額	事業費	21,200千円	20,900千円		
		国庫支出金				
		県支出金				
		地方債				
		その他				
	予算額	一般財源	21,200千円	20,900千円		
		事業費	19,877千円	18,683千円		
国庫支出金						
県支出金						
地方債						
その他						
一般財源	19,877千円	18,683千円				
期間内総事業費(H27・H28)①		42,100千円	期間外事業費(H29以降)②	0千円	総事業費 (①+②)	42,100千円

				平成27年度	平成28年度	(参考・平成29年度)		
④ 指標	①	名称	着地型旅行商品数	活動	計画値	2	4	6
		補足	常時または期間限定で提供できる着地型旅行商品の延数		単位	商品	商品	商品
	②	名称	三重テラスイベント来場者数	成果	計画値	200	200	200
		補足	三重テラスで開催する観光イベント2日間の来場者数		単位	人	人	人
	③	名称	三重テラスイベントリピーター数	成果	計画値	10	20	30
		補足	三重テラスで開催する観光イベントでアンケートを取り亀山市のイベントに参加したことがあると答えた人の数		単位	人	人	人
	④	名称	市外での観光PR回数	成果	計画値	10	10	10
		補足	市外で実施する観光PR回数。県や他団体が実施するPRイベントへの参加も含む		単位	回	回	回

事務事業評価シート

H27(主要事業)

① 基本事項	計画コード	事業名	部名	市民文化部(関支所)
	21004	まちづくり観光推進事業	室名	観光振興室
	基本施策の大綱	05:次世代を担う人づくりと歴史文化の振興	財	会計 01:一般会計
	基本施策	06:まちづくり観光の推進	務	款 07:商工費
	施策の方向	04:まちづくり観光のマネジメント	科	項 01:商工費
戦略プロジェクト	02:まち磨きプロジェクト	目	目 03:観光費	

② 目的・概要	対象	地域の魅力に共感する市民及び来訪者
	目的	平成20年度に策定した「亀山市観光振興ビジョン」において、本市の観光は、地域と住民が主体となって、まちを楽しみ、まちで学びながら、地域資源、来訪者満足度、暮らしの環境(定住環境)の三者が調和する「まちづくり観光」を進める。
	概要	「まちづくり観光」の考え方にに基づき、コーディネート機能を担い、主体的に事業展開をする亀山市観光協会の運営支援を行い、市内の歴史文化資産・自然・地域特産品など地域の魅力を活かした観光を進めていく。また、地域の多彩な魅力を幅広く発信し、三重県や広域観光組織とも連携しながら、市の魅力や価値を高める活動を進め、一過性に終わらない長期的な観光振興を推進する。

			27年度	28年度	
①	名称	着地型旅行商品数	計画値	2	4
	補足	常時または期間限定で提供できる着地型旅行商品の延数	実績値	3	
②	名称	三重テラスイベント来場者数	計画値	200	200
	補足	三重テラスで開催する観光イベント2日間の来場者数	実績値	600	
③	名称	三重テラスイベントリピーター数	計画値	10	20
	補足	三重テラスで開催する観光イベントでアンケートを取り亀山市のイベントに参加したことがあると答えた人の数	実績値	8	
④	名称	市外での観光PR回数	計画値	10	10
	補足	市外で実施する観光PR回数。県や他団体が実施するPRイベントへの参加も含む	実績値	24	
			単位	商品	商品
				人	人
				回	回

年度計画				年度実績		
④ 事業の計画・実績	<ul style="list-style-type: none"> ○亀山市観光協会の運営支援 <ul style="list-style-type: none"> ・観光協会の主な事業:観光案内、閑宿祇園夏祭りなどの観光イベントの開催、フィルムコミッションの運営、観光情報の発信 等 ○着地型旅行商品(モデルツアー)の企画、実施 <ul style="list-style-type: none"> ・モデルツアーの開催 ・まちづくり観光推進アドバイザーの活用 ○シティプロモーションの実施 <ul style="list-style-type: none"> ・三重テラスの活用 等 			まちづくり観光のコーディネート機能を担い、主体的に事業を実施する亀山市観光協会の運営補助を行なった。 亀山市観光協会において、映画撮影等の誘致活動を行うフィルムコミッション設立に向けた取り組みを進めた。 亀山市観光協会に委託し、生産者や事業者、市民団体等と連携し地域資源を活かしたモデルツアーを3回開催した。 首都圏営業拠点施設「三重テラス」において2回のイベントによるシティプロモーションを実施した。		
	事業費	計画額	予算額	決算額	人件費	総人件費 ① 2,275
	国庫支出金		0		一般職員人件費 ②	2,275
	県支出金		0		所要人員 ③	0.30
	地方債		0		臨時職員人件費 ④	0
	その他		0		受益者負担額 ⑤	
	一般財源	21,200	19,877	18,580	受益者負担率	0.0% ⑤ / ⑥
	再	翌年度への繰越額				
	掲	前年度からの繰越額		0		
		総人件費		①	2,275	
	総コスト		⑥	20,855		

⑤ 事業の評価	【事業の成果】	観光協会が実施したイベントにより地域と住民が主体となってまちづくり観光に取組めた。特に、ひな祭りイベントは1ヶ月にわたり実施され、雛人形の展示は地域住民と連携し実施した。また、多くのメディアに取り上げられ多くの集客に繋がった。モデルツアーについては、自然薯や、鉄道遺産等の活用により地域団体との連携した取り組みにより、団体の育成に繋がり、一過性にならない観光への可能性が確認できた。三重テラスで実施したシティプロモーションについては、多くの来場者に亀山市の魅力アピールすることができ、リピーターも確認ができたことから情報発信に繋がった。	総合判定	<p style="font-size: 2em; text-align: center;">B</p> <p>まずまず進んだ</p>
	【反省点・課題】	イベント開催の効果が短期的なものになるものが多く効果も限定的になっている。 シティプロモーションにおいて、亀山市の魅力新たな視点から展開する必要がある。		
	【改善の方向性】	イベントがまちづくり観光につながるよう、集客や経済効果が一定期間、持続するような内容の検討を行なう。 シティプロモーションにおいて、東海道の歴史的側面だけではなく、亀山市の鈴鹿国定公園の自然など多彩な魅力を新たな視点から展開する。		
	事業目的の妥当性: 適切	有効性: 適切	最終評価確認者: 観光振興室 本間一也	